

平成5年度

視聴覚技術分野研修ニーズ調査報告書

平成5年9月

国際協力事業団
沖縄国際センター

沖縄セ
J R
93 - 2

視聴覚技術分野研修ニーズ調査報告書

平成5年9月

国際協力事業団

沖縄



国際協力事業団

26708

JICA LIBRARY



1115541[3]

26708

序 文

この報告書は、平成5年5月31日から平成5年6月16日までの17日間、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島及びフィジーの3か国に派遣された、視聴覚技術分野研修ニーズ調査団の業務報告書です。本調査団は、帰国研修員との面談や関係諸機関との意見交換を通して、現地の教材開発技術のレベルや使用されている機材、視聴覚技術研修に対するニーズ等について調査を行いました。

本報告書により、当該分野における各国の実情、帰国研修員が抱えている諸問題及び研修にかかる要望事項等について関係各位の一層のご理解をいただき、今後の研修コースの改善に資すれば幸いです。

なお、本件の実施のためにご協力を賜った外務省、(財)日本国際協力センター、並びに、現地において数々のご指導とご協力を賜った在外公館及び関係機関の皆様に深甚なる謝意を表する次第です。

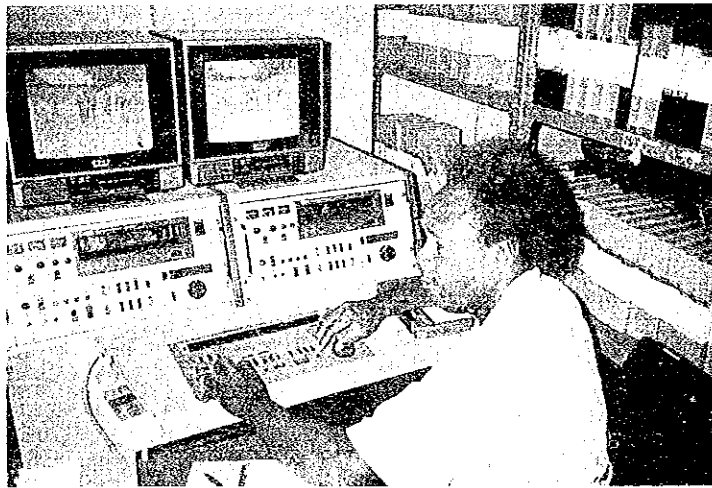
平成5年9月

国際協力事業団
沖縄国際センター
所長 松本宣彦

ソロモン諸島



カトリック・コミュニケーション



国立博物館

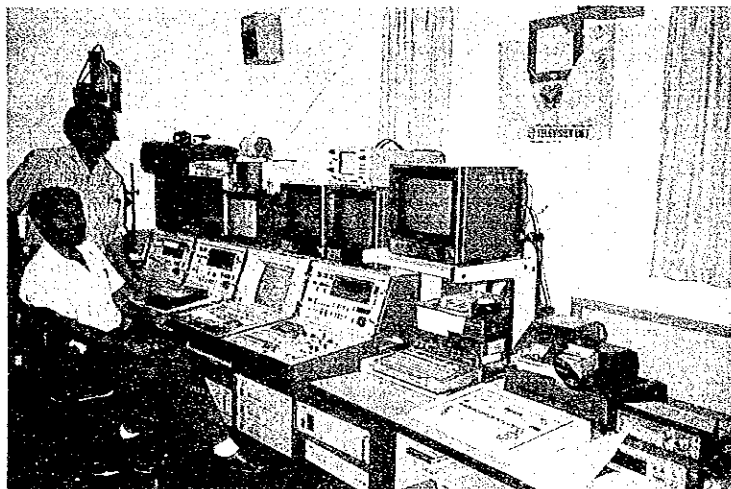


街頭ビデオ

パプア・ニューギニア



教育省カリキュラム開発部 テレビ・ユニット

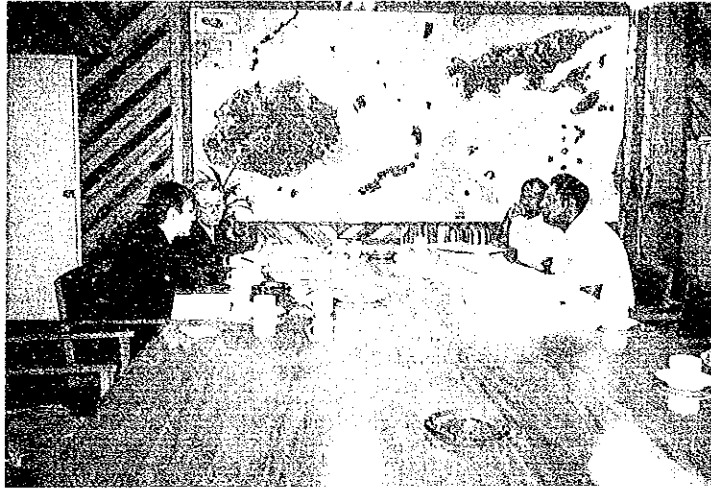


警察大学テレビ・ユニット

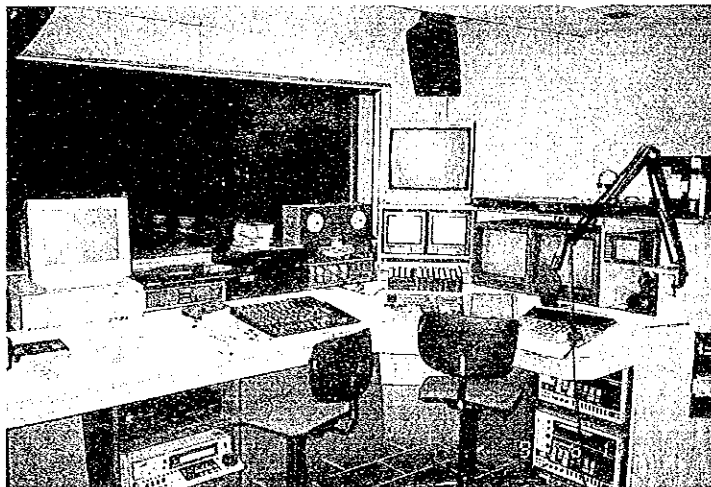


帰国研修員との面談

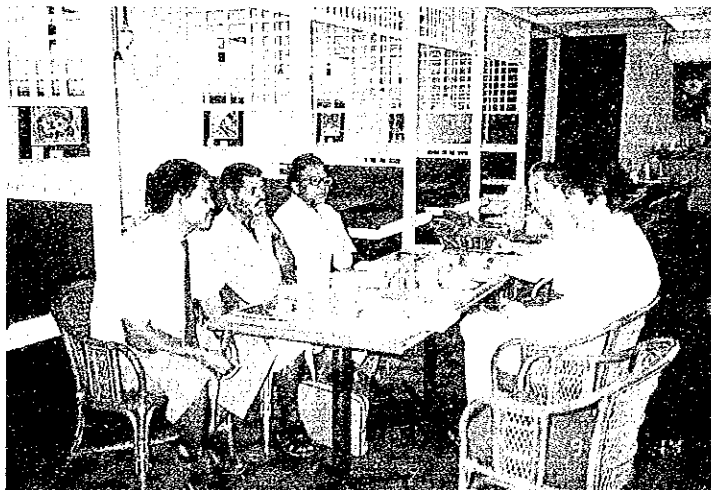
フ イ ジ ー



農林水産省情報課



南大太平洋委員会メディア・センター



帰国研修員との面談

目 次

序文
写真
目次

I. 派遣チームの概要

1. 派遣目的	1
2. 派遣対象国	1
3. 団員構成	1
4. 日程表	2
5. 面談者	4

II. 当該分野の現状と問題点

1. パプア・ニューギニア	7
1) 教育省・カリキュラム開発部テレビユニット	
2) PNG大学 (University of P.N.G., Faculty of Language and Literature)	
3) PNG大学・芸術学部 (University of P.N.G., Faculty of Arts)	
4) ボモーナ警察学校・テレビユニット (Bomona Police College, TV Unit)	
5) 国立研究所・フィルムユニット (National Research Institute, Film Unit)	
6) 国立研究所・音楽記録収集所 (National Research Institute, Music Archives)	
7) 保健省・保健教育部・視聴覚室 (Health Department, Health Education Section, Audio Visual Unit)	
8) 農牧省・農業教育訓練部 (Department of Agriculture and Livestock, Agricultural Education and Training Division)	
9) 帰国研修員との面談結果	
2. ソロモン諸島	16
1) 国立博物館 (National Museum)	
2) ソロモン諸島放送協会 (Solomon Islands Corporation)	
3) 情報局 (Government Information Department)	
4) メラネシア教会・リゾース開発センター (Church of Melanesia Christian, Resource Development Centre)	
5) 保健省・保健教育部 (Ministry of Health, Health Education Department)	
6) 教育省・カリキュラム開発センター (Ministry of Education, Curriculum Development Center)	
7) カトリック・コミュニケーション (Catholic Communication)	
8) ホニアラ市庁 (Honiara Town Council, Sup Sup Garden Project)	

3. フィジー	22
1) 公共サービス委員会 (Public Service Commission)	
2) 情報省 (Department of Information)	
3) 農林水産省 (Ministry of Agriculture, Fishery and Forestry)	
4) 保健省、保健教育ユニット (Ministry of Health, Health Education Unit)	
5) フィジー看護学校 (Fiji School of Nursing)	
6) 南太平洋委員会、メディアセンター (South Pacific Commission, Media Center)	
7) 帰国研修員との面談結果	
III. 総括	28
IV. 新設コースに係わる具体的提言	30
V. 添付資料	33
◎アンケート表	
◎集計結果	
◎収集資料リスト	

視聴覚技術分野研修ニーズ調査報告

I. 派遣チームの概要

1. 派遣目的

沖縄国際センターにおける視聴覚技術分野の研修は、昭和60年度から視聴覚技術一般と専修の2コースとして始められ、平成2年度からはサウンドスライド制作、ビデオ制作、視聴覚技術の3コースに分けて実施されてきたが、近年の諸外国における視聴覚技術の動向に十分対応できない状況となってきた。例えば、サウンドスライド制作では、この分野に特化した研修ニーズが少ないため、応募者の不足が生じている。一方、ビデオ制作では、世界的なビデオの普及に伴い研修ニーズも多く、又そのレベルも高くなっており、諸外国からの研修ニーズに十分に答えられない状況となっている。さらに視聴覚技術では、研修対象者たる企画・運営に携わる者より、制作全般に従事している者の応募の方がはるかに多く、視聴覚技術全般の制作が可能である研修が必要となってきた。

以上のことから、現行の視聴覚技術3コースの見直しを行い、諸外国の研修ニーズに十分に対応できるように、新たなコースを新設することが急務の課題となり、このため当該分野に関し諸外国がいかなる技術研修を期待しているのか、先方の技術レベルや開発計画の観点から改めてそのニーズを調査し、新設コースのカリキュラム策定及び関連研修機器・資材の整備に資するため、標記調査団を派遣した。

2. 派遣対象国

太平洋の国々は、小国であることと地形的理由からテレビ局による放映ではなく、ビデオカセットを配布して放映する方式が一般に普及しており、また、国も政策としてこの方式を推進しているため、ビデオによる教材開発としての視聴覚技術が一般的である。したがって、この地域における調査は、教材開発用の視聴覚技術の研修を実施している沖縄国際センターの視聴覚技術コースには極めて有意義であり、今後のコース新設のための有効な情報が得られると考えられる。

今回はこの地域から、帰国研修員の数が多いパプア・ニューギニアとフィジー及び両国に隣接したソロモン諸島を選んで調査することとした。

3. 団員構成

(氏名)	(担当業務)		(派遣時現職)
家野 幸輔	団長・総括	JICE	視聴覚技術チーフインストラクター
宮城 睦	視聴覚技術	JICE	視聴覚技術インストラクター
松山 博文	計画・運営・業務調整	JICA	沖縄国際センター 研修課

4. 日程表

派遣期間 平成5年5月31日～6月16日(17日間)
 派遣国 パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、フィジー

	月/日		内 容	宿泊地
1	5/31	月	12:30 沖縄発 CO912～16:40 グァム着	グァム
2	6/1	火	02:50 グァム発 CO910～08:40 ブリスベン着	ブリスベン
3	2	水	10:15 ブリスベン発 PX004～13:15 ポートモレスビー着 14:00 JICA事務所 15:00 日本大使館表敬	ポート モレスビー
4	3	木	10:00 大蔵計画省外国援助局 10:30 教育省 13:30 パプア・ニューギニア大学 19:00 ボモーナ警察大学	ポート モレスビー
5	4	金	08:30 国立研究所 09:30 保健省 10:30 農牧省 12:00 帰国研修員との懇談会 14:00 帰国研修員との面談(JICA事務所)	ポート モレスビー
6	5	土	資料整理日	ポート モレスビー
7	6	日	13:10 ポートモレスビー発 IE707～16:20ホニアラ着 19:00 関連機関との懇談会	ホニアラ
8	7	月	09:00 JOCV事務所 09:30 日本大使館表敬 10:30 国立博物館 14:00 教育省・人材資源課 15:00 ソロモン諸島放送協会	ホニアラ

	月/日		内 容	宿泊地
9	6/8	火	09:00 情報局 10:00 教育省・カリキュラム開発センター 11:00 メラネシア教会 14:00 保健省 16:00 マラリア・センター	ホニアラ
10	9	水	09:00 内務省 10:00 カトリック協会 14:00 ホニアラ市庁 16:20 ホニアラ発 IE710 ~ 23:00 オークランド着	オークランド
11	10	木	12:30 オークランド発 FJ443 ~ 15:35 ナンディ着 16:00 ナンディ発(車輛) ~ 19:00 スバ着	スバ
12	11	金	09:00 JICA事務所 10:00 日本大使館表敬 11:00 外務省 11:30 公共サービス委員会 12:30 情報省 14:00 農林水産省 15:00 保健省、看護学校 16:00 南太平洋委員会	スバ
13	12	土	10:00 故Tukana氏宅弔問(サウンドスライド制作コース 参加研修員)	スバ
14	13	日	資料整理日	スバ
15	14	月	10:00 帰国研修員との面談 12:30 帰国研修員との懇談会 18:30 スバ発 PI016 ~ 19:15 ナンディ着	ナンディ
16	15	火	09:30 ナンディ発 FJ914 ~ 12:10 シドニー着 19:45 シドニー発 CO909 ~	機内泊
17	16	水	04:35 グァム着 07:15 グァム発 CO919 ~ 09:35 沖縄着	

5. 主要面談者

[パプア・ニューギニア国]

(1) JICA・パプア・ニューギニア事務所

海老名捷彦
水谷 恭二

所長
所員

(2) 日本大使館

若杉 慎
高橋 富雄

参事官
一等書記官

(3) 大蔵計画省 外国援助局

Mr. Igitava Yoviga
武田 長久

Acting Senior Programme Officer
JICA 専門家

(4) 教育省

Mr. Marlon Kuelidad

視聴覚技術コース（一般）帰国研修員

(5) パプア・ニューギニア大学

Mr. Aetau Silas
Mr. Cyril Lumbia
Mr. Nako Kamakang
佐藤 修平

視聴覚技術コース（一般）帰国研修員
ビデオ制作コース帰国研修員
サウンドスライド制作コース帰国研修員
JOCV 視聴覚機器

(6) ボモーナ警察大学・テレビユニット

Mr. Roger Ralai
Mr. Luke Gambu
中山 明彦

視聴覚技術コース（一般）帰国研修員
視聴覚技術コース（一般）帰国研修員
JOCV 視聴覚機器

(7) 国立研究所

Mr. Chris Owen
John Himugu

Film Maker
Staff

(8) 保健省

Mr. Magea Kivali

(9) 農牧省

Prof. R. Kumar

Senior Publications Officer

[ソロモン諸島]

(1) ソロモン諸島 JOCV事務所

笠井 康雄
渡辺 督郎
宮本 妙子
大隈ヒロ子

調整員
調整員
医療調整員
医療調整員

- | | |
|--|---|
| (2) 日本大使館
川岸 登
渡辺 登美 | 臨時代理大使
一等書記官 |
| (3) 国立博物館
Mr. Foanaota
伊藤 健治 | Director
JOCV 視聴覚教育 |
| (4) 教育省・人材資源課
Mr. Maczama | Chief Administrative Officer |
| (5) ソロモン諸島放送協会
Mr. James Kilua
Mr. James Tora
高橋 寿和 | General Manager
Staff
JOCV 電子機器 |
| (6) 情報局
Mr. Thomas Kivo
西尾 賢治 | Principal Officer
JOCV 視聴覚機器 |
| (7) 教育省・カリキュラム開発センター
Mr. Hilda Kii | Director |
| (8) メラネシア教会
Mr. Thomson | Director |
| (9) 保健省
Mr. Alby Lovi
新地満地子
Mr. Edward Anisitolo | Chief Health Education Officer
JOCV 看護婦
視聴覚技術コース帰国研修員 |
| (10) マラリア・センター
原 實
池庄司敏明
興津 暁子 | 専門家
専門家
業務調整員 |
| (11) 内務省
Mrs. P Taloikwai | Permanent Secretary |
| (12) カトリック教会
Mr. Josphe Vidiki | Director |
| (13) ホニアラ市庁
Mrs. Sela Oseabu | Director |

- [フィジー]
- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| (1) JICA・フィジー事務所 | |
| 伊藤 英明 | 所長 |
| 渡辺 肇 | 所員 |
| (2) 日本大使館 | |
| 大西 裕之 | 一等書記官 |
| 鎌田 康彦 | 三等書記官 |
| (3) 外務省 | |
| Mr. Emitai L. Boladuadua | Dputy Secretary for Foreign Affairs |
| (4) 公共サービス委員会 | |
| Mr. Winston Thompson | Secretary |
| Mr. Rahad Hussein | Acting Director Training |
| (5) 情報省 | |
| Mr. Joe Turangnivalu | Director, Regulatory Unit |
| (6) 農林水産省 | |
| Mr. Suliasi Vatoga | Acting Principal Officer |
| 林 ひろみ | JOCV 視聴覚教育 |
| (7) 保健省 | |
| Mr. Nemani Seru | Health Education Officer |
| (8) フィジー看護学校 | |
| Ms. Lora Pofa Tuiloma | Head of School |
| (9) 南太平洋委員会 | |
| Mr. Dale Hermanson | Video Officer |
| (10) 帰国研修員 | |
| Mr. Apakuki P. Toga | 視聴覚技術コース (一般) |
| Mr. Surya Narain | 視聴覚技術コース (一般) |
| Mr. Paula Lagoia | 視聴覚技術コース (一般) |

II. 当該分野の現状と問題点

1. パプア、ニューギニア

1) 教育省・カリキュラム開発部テレビユニット

メディア教材開発の制作状況（レベル）

テレビユニットでは名前が示すようにビデオ教材の制作のみ行なわれている。制作に係わるスタッフの数は4名、主任（TV/Director）はアメリカ人である。30分から60分のビデオ教材を年間約5本、30秒と60秒のテレビ・スポットを約2本制作している。殆どの制作はここで行なわれているが、オンライン編集及びコンピューターグラフィックスの作成は外部に委託している。高画質でグレイドの高い作品を作る必要のある場合は地元の制作プロダクションの機器を利用して、最初からベータカムで撮影し、編集を行なう事もあるという。制作前調査はカリキュラム開発担当者（Curriculum Development Division Officer）のもと実施されている。ターゲット・オーディアンスの調査はカリキュラム開発部の方針に基づき行なっており、ユーザー（教師達）とのディスカッションも実施している。カリキュラム開発部には20名ほどのカリキュラム開発担当者（Curriculum Development Division Officer）がおり、課題調査はカリキュラム開発担当者が通常行なっている。ビデオ番組（収集資料1.11、1.12）はソニーの賞を受賞している物で、完成度は内容的そして技術的にも高い方である。だがビデオ番組のクレジットを見るとディレクション、カメラ、編集は全て主任のアメリカ人が行なっており、帰国研修員のマーロン氏はアシスタント・カメラマンでしかクレジットされていない。現地のスタッフだけでどこまで制作できるのかは疑問である。

メディア開発での機器利用

ビデオ機材は業務用のU-Matic（low-band）、S-VHSのABロール編集が可能。最近、EFP（Electronic Field Production）に於てはU-Maticよりも持ち運びが簡単な一体形のS-VHSの方を多く利用しているとのこと。オフライン編集のデータを外部のオンライン編集でそのまま利用するために編集データを記録するIBM用ソフトSHOTLISTERも最近導入している。コンピューターはIBMのコンパチマシンの使用。Macintoshもスクリプトライティング及びプロダクション・マネージメント等に利用されている。（機材リスト有）

人材育成

スタッフの研修方法は主にオンザジョブ、そして海外のワークショップや研修コースへの参加によって行なわれている。研修に参加したスタッフは2名、その内1名はOICの旧視聴覚（6ヶ月）コースを終了している。その他は、ニュージーランドで1ヶ月及びRabaul（地元）で1週間の基礎的視聴覚研修にスタッフを参加させている。マーロン氏によると、彼の上司にあたるアメリカ人はスクリプトライティング、プロダクション・マネージメントのノウハウを彼に教えてないようである。これからすると、アメリカ人専門家によるオンザジョブでの技術移転はあまりうまく行っていない様子である。

今後の計画/問題点

今後開発する予定のあるメディアとしてテレビを挙げている。この計画は現在進行中で、人員を増やす計画もある。

当機関が現在直面している最も大きな問題は機材の整備・修理である。当国には業務用機材のメンテと修理を請け負う業者は不在である。したがって現在のところ外国に修理機材を送るしか方法がない。機材の部品の購入も大変困難である。人員面では資格のあるスタッフが不足していると述べている。

研修要望

当該機関で大きな要望があったのはプロダクション・マネージメントとスクリプトライティングである。制作技術関連では編集、特種効果映像技術、コンピューター・グラフィックスの順に研修要望の優先順位

が高かった。現在、スクリプトライティング、プロダクション・マネージメントは主任のアメリカ人が行っており、彼が去った後は帰国研修員のマーロンがその仕事を引き継ぐ必要があるため、上級レベルに特化したビデオの研修を希望している。

2) PNG大学・教養学部言語・文学科

(University of P.N.G., Faculty of Language and Literature)

メディア教材開発の制作状況

ビデオ

当機関の視聴覚担当者 (Senior Technical Officer) は帰国研修員のサイラス氏である。製作する番組は全て教育目的であり、30分未満のものである。彼は1986年から1992年にかけて、二人のジャーナリズム講師の下で、6本のビデオ番組 (収集資料1.14) を製作した。またそれとは別に「Let's Speak to Japanese」 (収集資料1.13) というビデオ教材を日本人協力隊員と共に製作している。製作前調査、そして評価等は現在のところ実施されていないようである。全ての番組において彼の役割は、ビデオエンジニアでありカメラマンである。ポスト・プロダクションにはボモナ警察学校の編集設備を利用している。

当大学の主なメディアはビデオとオーバーヘッド・プロジェクターである。スライドプロジェクターは、自国講師が単にスライドの製作法を知らないという理由で、殆ど外国人講師が利用するのみである。

オーディオ

講師はLLの教材準備にスタジオを利用し、学生は機材をニュース収集またラジオ放送の実習に使用している。このスタジオは、現地テレビ局、主に国営放送局に、毎年多数の学生をニュースレポーターとして送り出している事で定評がある。

静止画/印刷メディア

この二つのメディアは、情報・出版学部の管轄である。ここでは教材と「University This Week」 (収集資料1.1) という週間ニュースレターを製作している。サイラス氏 (帰国研修員) がいるジャーナリズム学部でも「Univ Tavor」 (収集資料1.2) という月刊ニュースレターを同じ機器を利用して製作している。

視聴覚室 (Audio Visual Unit)

これは図書館の傘下にあり、その機能はハードウェア/ソフトウェアの資料供給であり制作は行われていない。メインキャンパスから数キロ離れた医学部でもこれと同じユニットを設置している。

メディア開発での機器利用

業務用U-Maticビデオレコーダー2台、編集器 (RM-440)、ビデオ・スイッチャー (SEG-2000AP) が入っているが、キャラクター・ジェネレーター等が無いのでポスト・プロダクションの作業には不十分である。オーディオ・スタジオには12チャンネルのミクシング・コンソールを中心にオープンリール・マスターデッキ、コンデンサーマイク (Sony C-38B) 等プロフェッショナル・ユースの機材が設置されている。(機材リスト有)

人材育成

沖縄国際センターの旧視聴覚コースへの参加が唯一の海外研修である。オンザジョブでは二人のジャーナリズム講師及び、日本人協力隊員が制作技法を教授しているものの、彼らの手助け無しでは、ビデオ番組の企画、監督が出来ない状況である。

今後の計画／問題点

当大学では教育目的及び開設コースの広報活動のためのビデオ制作への関心は高い。ビデオ番組の企画、監督のノウハウを持った人材がおらず、制作技術に問題があるといえる。メンテナンスも問題の一つであり、波形モニター、ベクトルスコープ、オシロスコープ、その他、保守／整備に必要なテスト機材がない現状である。帰国研修員のサイラス氏は民生機の修理は出来るが、業務用機器の修理は出来ない。

研修要望

ビデオのみ3ヶ月間集中的に研修したいという要望があった。スクリプトライティング、企画及び制作技法に就いてもさらなる研修を希望している。また、3ヶ月間の保守整備の研修も別に要望している。

3) PNG大学・芸術学部 (University of P.N.G., Faculty of Arts)

メディア教材開発の制作状況 (レベル)

当機関で制作したビデオ番組 (収集資料1.15) はテレビで放映される事もある。放映された番組の内容は演劇科と一緒に作った連続テレビドラマやミュージックビデオである。学生に対する職業訓練の手段として、テレビ放映を目的とした生番組の収録、商業ベースのオーディオプロジェクト等を実施している。オーディオプロジェクトで制作したテープ (収集資料1.17、1.18) は地元のレコード店で販売されているほど質の高いものである。この設備は制作プロジェクト以外に、音楽科と演劇科で指導の補助として用いられている。

グラフィック・アート科では研修の一環として、新聞広告の写真撮影やポスター等を商業ベースで制作している。また、スライドも授業で利用されている。初歩的なサウンド・スライドの制作をナコ氏が沖縄国際センターでの研修受講後に初めているが、ディゾルバーとコントローラーが無いのでマニュアルで音と映像をシンクロさせる、プロジェクター1台の簡単なシステムである。

メディア開発での機器利用

舞台芸術部には業務用U-Maticのレコーダー2台にプレーヤー2台、それにスイッチャー (Sony SEG 2550) があるにもかかわらず、設置されている編集器 (Sony RM-450) がカット編集の機能しかない為、ABロール編集が出来ない変則的なシステムになっている。したがって、ABロール編集は外部に委託している。オーディオ関連ではTascam 16チャンネルのレコーダーと24チャンネル・ミクシングコンソールを中心としたサウンドスタジオが完備されているが、シンクロナイザーが無いためポスト・プロのMA作業は出来ない。グラフィックス・アート科にはテキスト、ポスター等を印刷する機材、グラフィックカメラを含む各種業務用写真機の他、スライド映写機、OHP等がある。(機材リスト有)

人材育成

オンザジョブ、及びオーディオ制作コースとビデオ制作コースを6週間単位で実施している。海外研修では、沖縄国際センターのビデオ制作コースにルンピア氏そしてサウンド・スライド制作コースにナコ氏が参加している。

今後の計画／問題点

芸術学部、教養学部言語・文学科の機材は特段の配慮、修理を要する専門的な物であるが、現在、パプア・ニューギニア大学さらには国内にも、故障したスタジオ機器の修理、ケアの出来る人はいない。また、ラウン・ハウスプロダクションは人材不足である。このセクションの負う仕事、責任の性質を考えればさらにポストを増設しても当然である。もし、新たにポストを増設する資金が無ければ、彼らとしては、JOCV、国連、VSO、NGO等の無償ベースの機関に頼る事を考慮せねばならないと帰国研修員のルンピアは述べている。グラフィックス・アート科ではマッキントッシュを導入する計画がある。

研修要望

教育デザインの3項目、企画、スクリプトライティング、調査/評価、に関する研修に対しては、総じて要望が高い。制作技法で優先順位の高いのは特殊効果映像技術、コンピューターグラフィックスである。研修期間は6ヶ月を希望している。

他には機材のレイアウト、トラブル・シューティング、問題点の判定・調整、また、テープヘッドのアラインメントやキャリブレーション等の基礎的な機材メンテナンス・修理の研修要望があった。

4) ボモーナ警察大学・テレビユニット (Bomona Police College, TV Unit)

メディア教材開発の制作状況(レベル)

当機関には二人の帰国研修員 (Roger Ralai と Luke Gambu) がいる。ビデオ教材を1990年までは年間2~3本制作していたが現在は行われていない。これは当学校のインストラクターの視聴覚教材に対する認知が低いことから、ビデオ教材を開発し利用するという要望が無いのが理由である。現在制作しているビデオ番組は主に広報用及び記録用のビデオである。これまでに制作したビデオ教材は、学校で使用されているテキストに基づきビデオユニットのスタッフが誰からの指示もなく自主的に制作した物であるが、今では有効性が認められ、訓練で利用する講師も多いということだ。技術レベルは編集、撮影、特殊効果映像技術のすべてにおいて非常に高く、今回の調査で3ヶ国から収集したビデオの中でも、当機関の作品(収集資料1.16)は最も完成度の高いものの一つである。帰国研修員のロジャーとルークは元々16ミリフィルムの制作をしていたことから彼らの映像に関する感性には他では見られない鋭さがある。制作の外部委託も無く、全ての制作が当機関内で行われている。制作前調査は殆ど行われていないようである。課題調査は訓練開発ユニットと講師を通じて実施しているが教材開発のチームが確立している訳ではない。評価方法としては訓練生と講師へのアンケートの実施、そして訓練生と講師とのディスカッションも時々行われているようだ。

メディア開発での機器利用

主なビデオ機材は業務用のU-Matic (low-band, ABロール編集が可能)、編集機 (BVE-900)、スイッチャー (SEG-2550) である。ビデオ教材開発用のスタジオも完備されているが、現在は使われていない。印刷ユニットでは1992年にDTP用のMacintoshを導入している。

人材育成

人員の研修方法はオンザジョブ、そして海外の研修コースへの参加である。海外研修に参加したスタッフの数は現在までに3名、内2人は旧視聴覚技術コースを修了し、もう1人は保守整備の長期トレーニングを日本で終えている。

今後の計画/問題点

今後ビデオ教材の開発を再開する予定であるが、現在当学校はAIDAB (Australian International Development Assistance Bureau) の監修の下、訓練教材を開発しており、そのテキストが完成するまではビデオ教材の制作はストップしている。これは、テキスト教材をベースにビデオ教材を作成する方法しか彼らが知らないためである。

視聴覚教材を制作するのに不可欠な人員、スクリプトライティングとリサーチのスキルとノウハウを持った人材がいらないのも大きな問題である。制作技術の面では全く問題はないが、プリプロダクションの段階での人材不足が一番のネックである。サブジェクト・スペシャリスト、メディア・スペシャリストそしてテクニカル・スタッフが一体となった視聴覚教材開発チームを形成し業務として確立する事が当機関における今後の最大課題である。

研修要望

研修要望では教育デザイン (Instructional Design) の科目である企画、スクリプトライティング、調査/評価の3科目全ての優先順位が高い。制作技術ではアニメーションやコンピュータグラフィックスと比較的高度な技法の要望が高く、テクニカルスタッフからは編集技術の研修の要望もあった。主に特化した3ヶ月程度の研修を希望している。

5) 国立研究所・フィルムユニット (National Research Institute, Film Unit)

メディア教材開発の制作状況 (レベル)

当機関は3人のスタッフで60分番組を年間2本制作している。主任はクリス・オーウェン (Chris Owen) というオーストラリア人である。制作本数を増やすのは可能であるが、予算的な問題があるようだ。自主制作以外にも海外機関との協同制作 (international co-production) も活発のようだ。業務のほぼ全てが16ミリフィルム、そして8ミリビデオの制作である。フィルムの現像、サウンド・ミクシング等のポストプロダクション作業はオーストラリアで行われている。ターゲット・オーディアンスの調査はインタビューやアンケートを通じて行っており、課題調査は学術的権威者と共に実施している。ここで制作されたドキュメンタリーは非常に質が高く、海外の映画館で上映されたり、テレビで放映されたりしている。北アメリカに配給会社 (distributor) があり、アメリカの大学で幅広く利用されている。また、欧米の大学では人類学のコース教材としても利用されている。国内では、殆ど全ての高校の図書館にここで制作されたフィルムが保管されている。当機関の制作技術はプロレベルである。

メディア開発での機器利用

16ミリのカメラ、編集機器、ナグラ (外録用オープンリール・レコーダー) オプチカルフィルム等、16ミリ映画制作用機材が完備されている。そのほか、Hi-8業務用ビデオカメラ、編集機等がある。8ミリビデオを使用している理由は2つある。1) 8ミリはあくまでも、フィルムからビデオへ移行する為の道具であり、ビデオの技術を学習する手段である。2) 国内で配付し、学校等においてメラネシア文化 (言語、伝統) を教える機材を比較的簡単に低予算で制作することができる。サウンド・スライドは1975年まで利用していたが、現在は使っていない。ビデオの方が効果的であるというのが理由である。(器材リスト有)

人材育成

スタッフの研修は海外研修、オンザジョブ、ナショナルフィルムワークショップ (National Film Workshop) への参加という形で行われている。イギリスで3年間、フィジーで3週間の映画制作 (comprehensive film making) の研修をスタッフが受講している。研修に参加した経験のあるスタッフの数は2名である。主任のクリス・オーウェン (Chris Owen) 氏はここで15年間仕事をしながら現地のスタッフに技術移転を行ってきた。今では現地のスタッフが育ち、彼らだけでも制作が十分に行えるようになっていたので、2~3年後には彼はここを引き上げる予定だそうだ。

今後の計画/問題点

近年映画制作の予算の増加以上にフィルム制作にかかる費用が急激に上昇しているため年々制作できる番組の本数が減少している。比較的ランニングコストが低いビデオで制作することにより、制作本数を増やすことは可能であり、これがフィルムからビデオへ移行する理由である。最終的にはベータカムを導入し放送品質 (broadcast quality) のビデオ制作を行いたいということだ。最大の問題点はEFP (Electronic Field Production) に利用する放送基準のビデオ機材が完備されていないことである。

研修要望

要望が高かったのはビデオの制作技術の研修である。教育デザインの中では唯一企画の要望が高い。プ

ロダクション・プランニングは強化する必要があるというのがその理由である。スクリプトライティングと評価／調査の研修は要望は殆ど無い。当機関は、フィルム制作経験は豊富にあるがビデオの制作は少なく、正式なトレーニングは受けていない。現在16ミリフィルムからビデオへと移行する作業を行っているのでビデオ技法、特に編集技術と撮影技法の研修が必要だと述べている。研修機関は6ヶ月を希望している。

6) 国立研究所・音楽記録収集所 (National Research Institute, Music Archives)

メディア教材開発の制作状況

基本的に当機関の主な業務は音声そして映像資料の収集と管理、そして印刷物の発行である。記録収集するのは種々伝統音楽・舞踏等の催し物、文化的行事である。ビデオはHi-8で収録したテープを保管するのみで編集等は施されていない。制作前調査そして制作後の評価等は実施されていない。本、カセットのラベル、表紙等の印刷は外部に委託している。当機関を訪問した際に、面会を予定していた主任のDon Niles氏が帰国準備の為不在であった事に加えて、スケジュール上見学に十分な時間がとれなかったため、くわしい情報を得ることは出来なかった。

メディア開発での機器利用

オーディオ機器はオープンリール・テープレコーダー (TEAC 35-2)、外録用のTC-D 5 Proll (デンスケ) 等がある。ビデオは現在は家庭用Hi-8ビデオカメラのみで、編集機器等は無い。コンピューターはDTP用マッキントッシュIIciが入っている。DTP以外にファイルメーカーを用いてデータ・ベースを作成し、保管している音声・映像資料の管理に役立てている。

人材育成

当機関のスタッフは3名、内主任はヨーロッパ人である。スタッフのトレーニング方法はオンザジョブそして国内外の研修コースへの参加である。現在のスタッフで研修を受けた者はいない。

今後の計画／問題点

今後開発予定のメディアは記録用のビデオであるが、機材は購入したものの、もっとトレーニングが必要。スタッフは増員したいが、予算に制限がある為可能性は低い。調査、機材そして出版の為に必要な適切な予算が無い。

研修要望

主に制作技術、カメラ・オペレーション、録音、音声編集、グラフィクス等の要望が高い。教育デザインの中では調査／評価の優先度が高い。研修期間は3ヶ月を希望している。

7) 保健省・保健教育部・視聴覚室

(Health Department, Health Education Section, Audio Visual Unit)

メディア教材開発の制作状況

当機関では年間60秒テレビスポット1本の制作をEMTV (地元のテレビ局) に委託している。20分前後のビデオ教材も年間3本程度作っているが、それは全て地元のPacific View ProductionやFirst Take Production等の制作会社への委託という形で行われている。当視聴覚室には家庭用のビデオしかなく、業務の殆どがダビングであり、ビデオ教材の制作そのものは当機関内では全くやっていない。ダビングするビデオ教材も外国製が殆どである。カムコーダーで撮影した素材が、EMTVのニュースで使用されている程度だ。ビデオのダビング以外にもスライドの複写、貸し出しも行っている。しかしこれもビデオと同様、制作は外部委託である。他のセクションで印刷教材の制作も行われているが、保健教育のポスター

の印刷は外部委託している。視聴覚教材の評価は1)教材利用者への評価シートの配付、2)視聴者へ現場で直接質問をする、という方法により行っているということだ。制作前調査のターゲット・オーディエンスのリサーチは地域の調査 (community survey) を実施しているということ。課題調査は専門家に特定の病気について相談したり、図書館を利用している。

メディア開発での機器利用

ダビング用の家庭用ビデオ、ビデオカメラ、スライド・プロジェクター、35ミリカメラ等。視聴覚教材の製作に必要な機材は一切無い。

人材育成

フィジーの大平洋委員会メディア・センターでの10週間と2週間の研修に参加している。研修内容は1)マルチ・メディアの製作技法、2)ビデオ・ユニットのセット・アップ、3)編集の基礎技法である。

今後の計画/問題点

今後、開発をする予定のメディアとして電子メディアと印刷メディアを挙げている。当機関には今のところ担当が一人しかいないが、3名のスタッフを増員する計画が現在進行中である。保健省は大きな組織だが、視聴覚教材製作用の設備がなく、人員もいない。印刷機器のアップ・グレード、そしてメディア制作の出来る人員のトレーニングを実施する必要がある。

研修要望

ビデオ、印刷メディア、写真の研修要望が高い。研修内容は教育デザイン、そして制作技法の両方を望んでいる。研修期間は6ヶ月を希望している。これは、保健情報を伝達する上で、パプア・ニューギニアの視聴者には電子メディアの方がより影響力 (impact) があるためであると述べている。

8) 農牧省・農業教育訓練部 (Department of Agriculture and Livestock, Agricultural Education and Training Division)

メディア教材開発の制作状況

当機関ではビデオ制作は業務全体の5%にあたり年間30分程度の番組を2本制作している。しかし当機関にはビデオ教材は無く、地元の制作プロダクションの撮影機材や編集設備を利用して行われている。入手したビデオカタログ (収集資料1.9) には当機関が制作したビデオは4本しかのっていない。ビデオ担当者 (Audio Visual Designer) は現在1名のみである。業務の約80%がテキスト教材の制作である。年間250ページの本を20,000部作成している。当機関の殆どが印刷メディア部門の人員である。プリ・プロダクション・リサーチのオーディエンス・リサーチは研究部 (Research Division) を通じて調査を実施している他、独自のアンケートも行っている。課題調査は現場そして情報センター (Information Centre) で行っている。当機関を訪問した際に面会を予定していたビデオ担当者 (Audio Visual Designer) の Robert Rage氏は撮影に出かけて不在であった為、くわしい情報を得ることは出来なかった。

メディア開発での機器利用

ビデオ機材無し。印刷メディアはDTP用IBMのコンパチ・マシーン、印刷用業務用機器、そして各種業務用写真機材が完備されている。DTP用アプリケーションソフトウェアはページメーカー等を利用している。

人材育成

印刷所のスタッフはオンザジョブでトレーニングを行っている。グラフィック・アーティスト達は芸術学校の修了書 (certificate) を持っている。現在のところ、ビデオに関しては機材がないのでトレーニン

グはやっていないが、ビデオ担当者はオーストラリアで研修を受けている。

今後の計画／問題点

ビデオ制作の外部への委託は大変お金がかかり、農牧省に予算面で負担となっている。現状では研修よりもビデオ機器の導入を必要としている。

研修要望

教育デザインの3項目、企画、スクリプトライティング、調査／評価、は皆要望が高い。制作技法で優先順位の高いのは特殊効果映像技術、コンピューターグラフィックス、その次に音声編集とグラフィックスである。研修期間は6ヶ月を希望している。

9) 帰国研修員との面談結果

パプア・ニューギニアから1985～1992年の間にOICの旧視聴覚技術コース(4名)、ビデオ制作コース(1名)、サウンド・スライド制作コース(2名)、計7名が参加している。ゴロカに居る1名を除いた全員の帰国研修員と現地のJICA事務所で面談を行う事が出来た。

帰国研修員A

彼が参加した集団研修(旧視聴覚技術コース)では、ビデオ制作技術に関して十分学ぶ事が出来なかった。サウンド・スライドや印刷の業務は行っていないので、その科目の研修は彼に必要無かった。そこで提案したい事は、3ヶ月間をビデオ制作のみに充てて欲しいという事で、そうすれば研修員は良質のビデオ番組の制作についてもっと学ぶことが出来ると思う。メンテナンスは問題の一つであり、波形モニター、ベクトル・スコープ、オシロスコープ、その他ビデオやオーディオ機器の保守・整備に必要なテスト機材がない。彼は簡単な機器の修理はできるがユーマチック、またTBCやカメラの修理は出来ない。「Let's Speak to Japanese」(収集資料1.13)に類似した教材を制作する予定だが、その企画が難しく、台本制作、企画及び制作技法についてさらなる研修を必要としている。

帰国研修員B

研修(旧視聴覚技術コース)に参加する前にビデオの経験は全く無かったが、基礎的な機器の操作や台本制作に付いて学ぶ事が出来たので研修は有効であった。スライドの科目は前に経験(グラフィック・デザインのバックグラウンド)があったので全然問題なくこなす事が出来た。

現在ビデオ機器の操作は出来るようになったが、プロダクション・マネージメント、スクリプト・ブレイクダウン、台本制作、企画等のスキルが不十分な為、さらなる研修を必要としている。

帰国研修員C

旧視聴覚技術コースには研修科目が沢山あり過ぎて、研修員に戸惑いを招く。個々の科目にもっと時間をかけた方が良い。スチル写真やスライドの科目には興味が湧かなかった。科目を減らさないのであれば、研修期間を延長するべきである。

カメラワークの授業が彼にとって最も価値があった。コンピューター・グラフィックスやサウンド・スライドは今後必要になってくると思う。

帰国研修員D

研修中(ビデオ制作技術コース)カバーされた全ての分野で得るものがあった。特に良かったのはA/Bロール、カメラ技術、スクリプトの基礎-アイデアからプロダクション、制作技法、ビデオのオーディオ・ミクシング等である。

研修コースは全体的に大変良くバランスが取れているが、台本制作にはもっと時間をかける必要がある。これは制作上最も重要な部分であり、特に時間配分を多くするよう勧めたい。

その他、今日、殆どの専門機器はコンピューターに関連しており、ビデオ制作技術コースの研修カリキュラムにコンピューター・グラフィックスを加えるようお願いしたい。

他にJICAに考慮して欲しい事は、基礎的な機材メンテナンス・修理のコースの設定である。

帰国研修員E

E氏にとってサウンド・スライドは新しいメディアであり、研修(サウンド・スライド制作コース)に参加する前は、その存在すら知らなかった。研修から得るものがあり、コースは楽しかった。E氏が勤務するPNG大学芸術学部のグラフィック・アート科では現在もスライドが活用されており、重要なメディアである。

他の者同様、彼も台本制作の科目は強化するべきであると考えている。

サウンド・スライド制作コースのカリキュラムの中では、サウンド・スライドそのものの授業が最も重要であり、当コースにおいてビデオ制作の科目は必要が無い。

帰国研究員F

F氏は研修を受ける以前にビデオ制作の経験があったので、彼にとってはリフレッシュ・コースのようなものであった。サウンド・スライドは研修の中で初めて制作したが、現在仕事の上で使う事は無い。

研修内容は全般的に良かったが、特にメディア・パッケージや教育デザインのレクチャーが大変興味深かった。他にシルク・プリントや製本の研修が現在の業務の一部である印刷の仕事に役立っている。PNGではビデオ等は都市部にしかなく、地方では印刷物や基本的なメディアが重要である。

機器の制作に関しては自国での研修・訓練も可能である為、日本での研修は調査方法及び台本制作等の部分に重点を置くべきである。

2. ソロモン諸島

1) 国立博物館 (National Museum)

メディア教材開発の制作状況

当博物館の目的は種々伝統音楽、舞踏等の催し物、文化的行事の記録/収集である。フォトグラフィック・セクション (Photographic Section) には1名のスタッフしかおらず、彼が当博物館唯一の視聴覚担当者である。制作業務の30%はビデオであり、年間3本を作成している。だが、素材は「取りっぱなし」の物が大半であり、ポスト・プロダクションの作業は殆ど行われていない。編集は取った素材を単に短くするという理由で行われている様子だ。制作業務の60%は写真とスライドである。記録・収集された写真の一部は展示場でパネルにディスプレイされており、その殆どはモノクロである。スライドの現像は外国に出している。館長によると、制作前調査及びエバリュエーションは実施されていない。

メディア開発での機器利用

業務用U-Maticのビデオレコーダー2台、ポータブル・ビデオレコーダー、ビデオカメラに編集機があるが、サウンド・ミクサーやキャラクター・ジェネレーター等が無いので、番組制作のポスト・プロダクション作業は出来ない。主に記録収集が目的のシステムである。(ソロモン諸島においてビデオ制作を行っている所は非常に少なく、業務用U-Maticが設置されているのは当機関だけである。) 展示場には大型ビデオ・プロジェクターがあり、記録した映像をU-Maticで上映している。オーディオ機器は外録用のポータブルDATがある。写真用のスチル・カメラ、暗室、エンラージャー等が設置されている。機材の修理、部品交換等は現在MABOプロジェクトの費用によって行われている。ビデオ制作は、1976年に南太平洋地域の視聴覚ワークショップが当博物館で開かれた時に、オープン・リール・ビデオ機材を使って始められた。勿論現在では当時の機材は利用されていないが、ビデオ・テープだけは保管されている。

人材育成

視聴覚担当者のこれまでのトレーニングは基本的にオンザジョブである。他の研修方法は、外国からの考古学調査団、フィルム・チーム、テレビ局の取材チーム (日本のNTVを始め、イギリス、スペイン、ドイツ、オーストラリア等) MABOプロジェクト (Museum, Archives, Broadcasting Corporation, Osaka University) への補助要員 (attachment) そして、ワークショップ、セミナー及びコンファレンスへの参加である。ピーター・ワラ氏は南太平洋委員会が現地 (in-country) で実施した1週間のビデオワークショップへ参加した経験がある。研修内容は基礎的な撮影、機器の扱いとメンテ及び初歩的な編集技術である。

今後の計画/問題点

以前は行っていた、ニュースレター、パンフレット、絵葉書、ポスター等、印刷教材の出版を再開したい。館長が挙げた問題は1) 人材の不足、2) スタッフのトレーニング、3) 機材の不足である。当国に於ける定年退職の年齢は50才であり、視聴覚担当者のピーター・ワラ氏 (Peter Wala) はすでに50歳に達しているが、現在のところ彼の後見人はいない。公共サービス委員会が許可すれば、人員を増やしたいということだ。

研修要望

フォトグラフィック・セクションでは当博物館で扱う全てのメディアの制作が業務であるので、視聴覚全般の研修要望がある。

2) ソロモン諸島放送協会 (Solomon Islands Broadcasting Corporation)

メディア教材開発の制作状況

国営放送のSIBCが唯一の放送局である。現在、ソロモン諸島ではまだテレビ放送が始まっていない。当機関はAMラジオ放送局であり、もちろんここでの制作業務はほぼ100%がラジオ番組である。英語(公用語)とピジン英語(共通語)で放送を行っており、放送時間は6:00から23:00である。平均20分の番組を年間約1000本制作している。だが、全ての番組をここで制作している訳ではなく、保健、教育、宗教、農業、及び女性問題の番組は外部機関で制作が行われている。視聴者の90%は地方の村民で10%が都会の人間である。調査/評価の方法はアンケートの配付である。JOCVの隊員が借り集めたビデオ機材を用いて、イベント等の撮影も行っている。当機関は制作した音楽テープ(収集資料2.11)、ビデオテープの販売も行っており、特にワールドカップ予選のビデオは大変売れ行きが良かったということだ。協力隊と共に制作したガダルカナル50周年記念の行事を収録したビデオは通信会社TELEKOMが実験放送を行った際にオンエアされ、かなり大きな反響があったという事である。

メディア開発での機器利用

多少老朽化しているが、トランスミッターを含むAMラジオ放送用の機材が完備されている。(ちなみにトランスミッターは20年前の物で、新しい物と取り替える必要があるとチーフ・エンジニアが語っていた。)他に、音楽制作及び、ラジオ・ドラマを制作する広いサウンド・スタジオがある。このスタジオにはTascam M-600 ミクシング・コンソール、Otari 8トラック・テープレコーダー、DAT、Roland SDE-3000A デジタル・ディレイを含むサウンド・エフェクター等、比較的新しい機材が設置されている。このスタジオで制作したラジオ・ドラマ(収集資料2.11)を聴くかぎり、多重録音機器そして、エフェクター類は有効的に利用されているとは言えない。ソロモン大使の話によると、JICAが無償資金援助で1990年に導入したこのスタジオの機材は最近になってやっと稼働し始めたそうだ。

人材育成

スタッフの研修方法は1) オンザジョブ、2) 現地(in-country)での短期コースへの参加、3) 南太平洋地域での短期コースへの参加である。研修機関は約2週間で、現在まで約10名が研修を受けている。その他、2名のテクニカル・スタッフがJICAを通じてNHKで技術研修を受けている。現在JOCVの隊員が当機関に1名配置されており、彼を通じても技術移転が行われている。

今後の計画/問題点

ソロモン諸島はテレビ放送開始の前夜にある。政府声明によれば、出きるだけ早くテレビ放送を実現させたいということだ。政府は放送局を民間レベル(TELEKOM社)で行うのか、それとも国営放送とするのか現時点では決断していないが、もし、国営に決まれば、当放送協会がテレビ放送を実施することになる。

現在抱えている問題として1) 機材の入手、2) 予算、3) 人員の研修を挙げている。機材面ではバック・アップ用のパーツは無く、故障が生じたときにオーストラリアから取り寄せることになる。また、機材はさまざまな国のメーカーの機器の寄せ集めであるため、パーツを入手するのが大変困難である。製造中止になっていて、特注でしか入手出来ない物もある。

研修要望

メディア別ではビデオとオーディオの研修要望が高い。これは、1) ラジオ放送の質を向上させる必要がある、2) テレビ放送開始に向けてビデオ制作の準備をする必要がある、3) 新しい技術を学び、プロレベルのスキルを身に付ける必要があることが理由である。

3) 情報局 (Government Information Department)

メディア教材開発の制作状況

月刊誌、冊子、パンフレット(収集資料2.3、2.4)、カレンダー(収集資料2.5)等の印刷物制作が当機関の主な業務である。政府発行の無料の新聞「Solomon Nius」は、月に一回、月末に発行される。写真、スライドは出版物に利用されている。スライドのカラーセパレーションはニュージーランドへ送っている。制作目的は1)一般市民への報知と教育、政府の活動や方針に関して意識を高める、2)民族意識と団結性を育成する、である。2人のレポーターと見習が情報収集を行っている。制作前調査及び評価は人員と予算が限られているため行われていない。視聴覚ライブラリーに16ミリフィルムやビデオ・テープを保管しているが、その殆どがヨーロッパ又はオーストラリアで制作された物である。

当機関には現在視聴覚隊員が入り、JOCVのビデオ・カメラで政府行事の撮影を行っているが、編集機がない為、不便な状況にあるようだ。

メディア開発での機器利用

版下制作用器材、各種業務用写真機器、スライド映写機、16ミリ映写機がある。情報局にはビデオ制作用機器は無いが、JICAの無償資金協力で500万円相当のビデオプロダクション機器が入ることが決定している。

人材育成

スタッフの研修の殆どがオンザジョブ又はインハウス・トレーニングである。イギリス、オーストラリア、フィジーでの海外研修へもスタッフ6名が参加した経験があり、受講した研修内容はメディアコミュニケーション、ニュースとフィチャー・ストーリーの書き方、ビデオ制作、写真技術、印刷技術、グラフィック・デザインである。

今後の計画/問題点

当情報局のプロジェクト起案書(収集資料2.1)によれば、印刷物を利用して地方の人々への教育情報の普及を試みたが、地方では識字率が低い為、この方法は成功にいたっていない。

こういう状況を背景として、情報局内に国立ビデオ・センター(National Video Centre)を設立する計画が検討されており、Public Service Departmentはこの為に、すでに4つのポジション(Producer/Director, Cameraman/Editor, Sound Recordist, Technician)を設置し、確保している。これに加え、海外からの専門家をこのセンターの主任としてリクルートする予定である。この企画書(収集資料2.1)は南太平洋委員会、メディア・センター(South Pacific Commission, Media Centre)の手によって作成された物である。この企画書に基づき視聴覚隊員(西尾賢治)が「特別器材申請書」(収集資料2.2)を提出し、JICAの無償資金協力で500万円相当のビデオプロダクション機器が入ることが決定した。

現在直面している問題は、1)機材を購入するだけの予算が無いこと、2)資格を持った人材が不足していること、3)拡張の為のスペースが無いことである。

研修要望

メディア別では、ビデオ、印刷メディア、そして写真の研修要望が高い。科目別では主に制作技術そして企画の要望が高い。希望する研修期間は6ヶ月である。

4) メラネシア教会・リソース開発センター

(Church of Melanesia Christian, Resource Development Centre)

メディア教材開発の制作状況 (レベル)

当機関では制作スタッフが3名おり、宗教関連以外に、社会教育の教材も制作している。ISBCで放送される宗教及び文化に関する3分程度のラジオ番組を年間約10本制作(業務の20%)している。業務の約50%が印刷物の制作である。8~16ページの雑誌を年間500部制作している。業務の約15~20%がビデオであり、年間45分程度の番組を45本制作している。部落を訪問し調査を実施しているようだ。調査/評価の方法として、インタビューやアンケートを行っている。

メディア開発での機器利用

当機関のビデオ制作室では8ミリとVHSの2つのフォーマットを用いて、番組制作が行われている。JVCの編集機(RM-6410U)、Panasonic AVミキサー(WJ-MX-12)、Panasonicキャラクター・ジェネレーター(WJ-KB)等の機材が入っている。編集時に利用するビデオプレーヤーは、ポータブルタイプのS-VHS、SonyHi-8一体カメラを使用する。オーディオは、ラジオ番組を制作する為のスタジオに、ミクシング・コンソール(TASCAM M-320B)、4チャンネル・レコーダー(TASCAM 22-4)、エフェクター(YAMAHA SPX-100)等の業務用の機材が設置されている。版下制作用機材、各種業務用写真機器がある。

人材育成

元々中学校の教師であった主任のトムソン氏は、パプア・ニューギニアのゴロカにあるTeacher Collegeのメディアとリソース開発(Media and Resource Development)というコースで初歩的な視聴覚教育の勉強をしている。(オーストラリア人講師がビデオ、フィルム、オランダ人が印刷メディア、ドイツ人が写真を教えていたそうである。)その後、PNGのCatholic Communication Instituteにおいて3ヶ月の研修を受けている。当機関には、直接視聴覚隊員が入っている訳ではないが、JOCVの隊員がこの設備を借りてビデオ編集をすることもあり、その際、彼らに技術を教えるそうだ。

今後の計画/問題点

今後はテレビ放送用の番組も制作する予定である。TELEKOM社及び放送協会の両機関から、テレビ局開設後、オンエアできる番組を提供して欲しいという要望があったそうだ。現在、メディア専用の建物を立てる計画が進行中である。スタッフを増員する予定もあり、女性も含めて採用していきたいと述べていた。

主任が指摘する問題点は1)予算の不足、2)スタッフのトレーニング不足、3)機材面の知識とスキルの欠如、である。

研修要望

教育デザインの項目では企画、スク립トライティング、そして制作技法ではディレクション、編集の優先順位が高い。メディア別ではビデオとオーディオの優先順位が高い。研修期間は3ヶ月を希望している。

5) 保健省・保健教育部 (Ministry of Health, Education Department)

メディア教材開発の制作状況 (レベル)

帰国研修員エドワード氏(Edward Anisitolo)が当機関の視聴覚担当である。彼の下にグラフィック・アーティストが一人いる。保健省全体で、視聴覚教材の制作業務を実施するのは、現在この2人だけである。教材開発の目的は普及活動であり、地方に住む人々の不健康な生活行動を変え、生活水準を向上させ

ることである。この2～3年特に力を入れているのはポスターで、年間約2000枚制作している。現在、ビデオの制作は行っておらず、WHO、AIDAB、ニュージーランド等、外国で制作されたビデオ教材を入手し利用している。彼らが行うのはダビングのみである。保健教育普及ラジオ番組は年間4本程度制作している。教材の有効性、人々が果たして教材から学んでいるのか、を評価（assessment）する事が彼らの抱えている問題の一つである。教材のプリテストは実施しているが、地方の部落レベルで教材がどの様に活用され、どの様な効果をもたらしているか、また、実際利用されているのかどうかという事すら知るすべは無いという事である。

メディア開発での機器利用

ビデオ制作用の機材は当機関には無い。普及活動に使う上映用の家庭用ビデオとモニターがある。地方の部落には電気がない為、発電機をビデオ及びモニターと共に携行して上映している。WHOの無償資金協力で導入したベータマックス方式のビデオ機器は、メーカー側の製造が打ち切られている事もあって、もはや使用されていない。その後、AIDABがVHS方式の機器を寄付し、現在はそれを利用している。1989年にJICAが無償資金協力で導入したカラーエンラージャーを含む業務用写真機器が暗室設置されているが、誰も使い方が分からない為、現在まで一度も使用されていないとのことである。その他、ポスターを制作する為のシルクスクリーン用機器、ラジオ番組制作用のTASCAM1/4"オープンリール・テープレコーダー（22-2）、マイクスタンド、モニター・スピーカー等がある。

人材育成

視聴覚担当のエドワード氏は沖縄国際センターの視聴覚技術コースを受講した他、南大太平洋委員会、メディア・センターが企画したいくつかの研修に参加している。グラフィック・アーティストも南大太平洋委員会、メディア・センターでシルクプリント、グラフィック・レイアウトの研修を受けている。

今後の計画/問題点

9月にはJICAのマラリア撲滅プロジェクトを支援する意味で、1000万円相当の業務用ビデオ制作機材が入る予定である。同時期に視聴覚専門家も配置されることになっている。プロジェクトリーダーによればビデオ機材が普及活動の核となるということである。業務用写真機器をJICAが設置した際に、デモンストレーションは行ったが、それだけでは不十分であり、教材を稼働させる為には写真技術のトレーニングが必要である。また、機材の保守整備の問題もある。保健教育計画を支援する為に十分な教材が制作出来ていない。

研修要望

メディア別ではビデオ、オーディオ及び写真の要望が高い。教育デザインの項目では台本制作、調査/評価に対する要望が高く、制作技術の中では特殊効果映像技術の優先順位が高い。

エドワード氏はスペシャライズされたビデオの研修を望む一方、彼の上司は彼に視聴覚一般の研修を受ける事を希望していた。その理由は、エドワードはスーパーバイザーの地位（指示する立場）にあるので、計画全体の進行状況を把握し、広い視野で物事を捕らえる事が大切であるからとのべていた。この上司と部下の研修要望の不一致は他の機関でも度々見られた現象である。

その他、普及メディアとしての演劇に対する研修の要望がAlbby Lovi氏からだされた。識字率がわずか20%である為、部落の人々は、印刷物よりも、参加したり見たりする事により物事を学習するのである。メッセージをドラマ化する事により、人々の関心を高め、心をつかむ事ができると言うのである。メッセージを伝達する上で演劇は効果的なメディアである。

6) 教育省・カリキュラム開発センター

(Ministry of Education, Curriculum Development Center)

メディア教材開発の制作状況 (レベル)

日本の小学校に相当するプライマリースクール (primary school)、日本の中・高等学校に相当するセカンダリースクール (secondary school) で利用する教材の開発が当機関の業務目的である。開発担当スタッフの人数は13名。最近、マッキントッシュが数台導入され、試験的にDTPを用いた教材の制作も行われている。印刷メディア以外の制作は現在のところ行われていない。調査及び評価の方法は教師 (ユーザー) からのフィードバックである。

メディア開発での機器利用

主な機材は印刷物を作成する為の各種業務用写真機である。DTP用マッキントッシュ4台、使用ソフトはページメーカー、マックライト等である。

人材育成

スタッフの研修方法は1) オンザジョブ、2) 国内外の研修コースへの参加。研修に参加したことのあるスタッフは3名である。1982年にJICAの研修に参加したスタッフがあり、Iwatsu及びMurakamiで印刷技術のトレーニングを受けている。

今後の計画/問題点

今後開発する予定のあるメディアとしてビデオとラジオを挙げている。これらのうち、ビデオの計画が現在進行中という事である。

問題点は、スタッフと機材の不足であるとのべている。

研修要望

現在実施しているという理由から、メディア別で一番研修要望が高いのは印刷/グラフィックスである。その他、ビデオ技術の要望もあった。アンケートの解答にはオーディオの要望は無いが、ラジオを今後開発する予定があるという事なので、オーディオ技術の研修も必要と思われる。

7) カトリック・コミュニケーション・ソロモン・ビデオ・ユニット

(Catholic Communication, Solomons Video Unit)

メディア教材開発の制作状況 (レベル)

現在2人のスタッフで全ての制作を行っている。ラジオ番組の制作が業務の50%をしめている。月曜日から金曜日の毎日放送される6分間の宗教番組、毎日曜日放送の30分番組の制作をしている。ビデオ番組は年間3本程度制作している。「My Home Solomon」(収集資料2.9)は宗教番組ではなく、ソロモン諸島の紹介ビデオである。16ページ前後の月刊誌「VOICE」(収集資料2.6)の制作も行っており、毎月1300部出版している。現在のところ、調査、評価等は実施していない。

メディア開発での機器利用

当機関のビデオ制作室では8ミリとVHSの2つのフォーマットを用いて、番組制作が行われている。Sonyの編集器(RME100V)、PanasonicのAVミキサー(WJMX-10)等の機材が入っているが、殆どが民生機である。編集時に利用するビデオレコーダーはポータブルタイプである。

人材育成

パプア・ニューギニアのゴロカにある、Catholic Communication Instituteで2名研修を受けている。

研修内容はビデオ制作とラジオ番組制作である。他に、サモア、タヒチ、バンコック、フィジーで開かれたワークショップに参加している。

今後の計画/問題点

ビデオの音声の質があまり良くない。当機関のビデオ制作室に設置されているビデオデッキは民生機であり、高音質は望めない。サウンドエンジニア、サウンドディレクションが出来る人材がいない。

研修要望

教育デザインの項目では企画、調査/評価、そして制作技法の中ではディレクション、アニメーション、特殊効果映像技術、コンピューターグラフィックスの優先順位が高い。メディア別の研修要望ではビデオ、オーディオ、写真の優先順位が高い。研修期間は6ヶ月を希望している。OICが現在提供している研修の中では視聴覚技術コースを希望した。他にはサウンドディレクション、DTPの研修要望があった。

8) ホニアラ市庁 (Honiara Town Council, Sup Sup Garden Project)

Sup Sup Garden Project の紹介

保健医療、ホニアラ市の家庭内食料と栄養を向上させる為の普及プロジェクトである。

保健教育普及の一貫としてマルチ・メディア・パッケージ、(複数のメディアを用いた教材パッケージ)を活用している。テキスト、ポスター、ビデオ、実演ワークショップ等を用いて普及活動を行っている。

当機関で視聴覚教材の制作は行われていない。「Evrivan I Wakem Sup Sup Garden」(収集資料2.8)のビデオはUNICEFの資金で南太平洋委員会、メディア・センター (South Pacific Commission, Media Centre) が制作した物である。国立博物館は機材協力を行っている他、視聴覚担当官ピーター・ワラ氏が音声担当として制作に協力をしている。この作品は23カ国が参加した第13回東京ビデオ・フェスティバルで奨励賞を受賞している。

3. フィジー

1) 公共サービス委員会 (Public Service Commission)

メディア教材開発の制作状況

当機関には5人のトレーニング・オフィサーに加えて視聴覚機器の操作を行うテクニカル・アシスタントが1名おり、政府機関の研修を行っている。研修業務以外に公共サービス委員会は政府機関の全てのトレーニングをコーディネートしている。だが、当機関では制作に必要な機材が無い上、技術を持った人材がいない事から、視聴覚教材の開発は殆ど行われていない。唯一制作している物はワープロで作成するハンドアウトである。ビデオの方はマイクロテーピングに使われている程度である。

メディア開発での機器利用

家庭用ビデオデッキ、スライドプロジェクター、OHP、IBMコンパチマシーン (使用ソフトはWord-Perfect、Lotus 1-2-3等) はあるが視聴覚教材開発には何れも不十分である。

人材育成

スタッフの研修方法は、1) オンザジョブ、2) 研修コースやセミナーへの参加、3) 見学である。シドニーのITI、日本のOVTA、そして地元フィジーにあるSPCで夫々一名が研修コースに参加している。

今後の計画/問題点

ページメーカー等を導入し本格的なDTPを実施する他、ビデオを今後開発していきたいとのべていた。現在抱えている問題は、資格ある人材の不足、そして機材の不足である。

研修要望

研修要望が高いメディアはビデオ、そしてDTP（印刷/グラフィックス）である。短期間の方が多くの人を送れるという理由で、研修期間は6週間を希望している。また、フィジーでは人材が不足している為、現在長期で人を出す程のゆとりは無いという事である。JICAの研修への参加手続きは、当機関で行われている。

2) 情報省 (Department of Information)

メディア教材開発の制作状況

情報省には現在1) 国立ビデオ・センター (National Video Center)、2) 出版 (Publication Section)、3) 報道 (News Section)、4) 写真 (Photography Section) の4つのセクションがある。1991年10月にテレビ放送が開始され、それ以来ビデオ・センターは週7日間、毎日15分のニュース番組の制作を行っている。送信自体はここではなく、テレビ局で行っている。ニュース番組の他には、週1回日曜日に1時間の宗教番組の制作、政府行事の生中継特別番組等を実施している。現在までに特別番組は2回行われている。当調査団が訪れた時は丁度ニュース番組を制作している最中であり、大変手慣れた動作で作業を行っていた。テレビ放送はテレビジョン・ニュージーランドが当初6週間の予定で実施したが、3ヶ月おきに暫定許可書 (temporary license) を更新し、現在も続いている。正式にテレビ局が開設されれば、ビデオ・センターは1991年10月にテレビ放送が開始される以前の業務に戻るという事である。それ以前の業務とは、保険、教育等、発展を目的としたビデオ教材やドキュメンタリー番組の制作である。

地方の普及活動にはサウンドスライドが用いられている。

*注意:現時点では、当機関からアンケートが届いていない。

メディア開発での機器利用

当機関のビデオ・センター内には3つの編集室がある。1) オンライン用ベータカム編集室ではBetaCam-SP-PVW シリーズのA/Bロールが可能であり、BVE-910 Editing Controller、Sony BVS 3200 Vision Mixer等がある。2) オンライン用U-Matic編集室、U-Matic-SP フォーマットのA/Bロールが可能、編集機はBVE-900である。3) オフライン用U-Matic編集室、ビデオ・レコーダーはJVCPR8800である。撮影スタジオも設置されており、2つのフォーマットを用いて、番組制作が行われている。当ビデオ・センターは、調査団が訪問した中で、最も整った設備を持っていた。ビデオ・センターの設備及び機材は一日単位でレンタルも可能であり、民間の制作会社も利用している。(フィジーには現在4つの制作会社がある。)(機材リスト有)

人材育成

Information Officer のピーター氏 (Apakuki Pita Toga) が、1985年に沖繩国際センターの旧視聴覚技術コースを受講している他、ビデオ・センターのスタッフがSPCメディア・センターでトレーニングを受けている。

今後の計画/問題点

機材の保守・整備の面で、頼りになる技術者のバックアップを必要としている。

研修要望

ビデオ・センターのスタッフの中で正式にビデオ制作技術を学んだ者がいない事から、ビデオ制作の研

修要望があった。ビデオ・センターの主任はスペシャルライズされたビデオの研修を望む一方、彼の上司は視聴覚一般の研修を希望し、上司と部下の間で研修要望の不一致があった。その他、保守・整備の研修要望もあった。

3) 農林水産省・情報課

(Ministry of Agriculture, Fishery and Forestry, Information Section)

メディア教材開発の制作状況

当情報局は4つの室 (unit) によって構成されている。1) 教育室、2) ラジオ及びプレス室、3) 「ライブラリー」と呼ばれている出版室、4) 視聴覚室である。視聴覚室は現在農業関係の撮影素材をテレビ局に提供しているだけでポスト・プロダクション (番組制作) は行われていない。唯一Fiji College of Agricultureの広報ビデオを制作しているが、ポスト・プロダクションは外部で行っている。現時点でのビデオ撮影は視聴覚協力隊員が行っている。ラジオ番組は毎日フィジー語とヒンズー語で放送されており、年間600本以上の番組を制作している。出版室では農業関係のポスター、リーフレット (収集資料3.4) 等出版物の制作と印刷を行っている。ビデオ素材の編集及び写真の現像は外部に委託をしている。対象者 (target audience) の調査はアンケートで行っているが、評価は殆ど実施されていないようである。

メディア開発での機器利用

ラジオ番組制作用機材はプロフェッショナル・レベルの物ではないので、質の高い番組を作り続けるにはもっとグレードの高い機材を購入する必要があるとのべていた。

ビデオは業務用のS-VHS一体型カメラがある。現在新しいビデオを導入する計画がある。(新機材リスト有)

人材育成

スタッフがシドニーにあるAustralian Broadcasting Training Schoolでラジオ番組制作の研修を4ヶ月間受けている他、SPCメディアセンターでもラジオ番組制作と印刷メディアの研修を受けている。研修に参加したことのあるスタッフは4名である。

今後の計画/問題点

今後当視聴覚室で力をいれて行くのはビデオ教材の開発であり、その準備として、現在新しいビデオスタジオを形成している最中である。

7万ドル相当のビデオ機材はすでに日本から届いている。機材の整備を行う一方、視聴覚室を可動させる人材を育成しようと努力をしている。現在直面している問題は予算と人材の不足である。

研修要望

メディア別ではビデオの研修要望が最も高い。フィジーで一番効果的なメディアはラジオであり、確立されているが、ビデオの方は、訓練及び教育を目的とし、現在開発中である為、研修を必要としている。

4) 保健省、保健教育室 (Ministry of Health, Health Education Unit)

メディア教材開発の制作状況

現在 (anemia) 保健番組を制作しているが、当機関には編集設備がない為、ポスト・プロはSPCメディアセンターで行っている。しかし、10分番組を1本編集するのに半年以上もかかっているようである。事前事後テストを用いたエバリュエーションはセミナーやワークショップの際に、フォーカス・グループに対して実施しているが、これはセミナーの内容全体の目的に関する評価であり、視聴覚メディアに関し

での調査及び評価は行われていない。

ポスターとパンフレットの印刷、ラジオスポットの制作、テレビスポットの制作、ビデオの編集は外部委託である。インタビューの際には、ラジカセでラジオ番組の制作をしていると言っていたが、アンケートには委託とだけ書かれており、どこまで当機関内で制作が行われているか定かではない。

メディア開発での機器利用

ビデオ、オーディオの教材は家庭用である。DTP用Macintosh Plusが一台。他にOHP、35ミリカメラ、スライドプロジェクター等がある。

人材育成

現在当機関にいる3人のスタッフの内、2名が視聴覚のトレーニングを受けている。スタッフはオーストラリア、イギリス、アメリカ及び地元のSPCメディアセンターで研修を受けている。

沖縄国際センターで研修を受けたパウラ氏(Paula Logaia)は転職し、現在当機関では勤務していない。

今後の計画/問題点

テレビスポット及びビデオ教材の制作を今後開発する予定である。

ビデオ、オーディオの編集ができる整った設備の欠如、コンピューター・ソフト、資格あるスタッフの不足が現在直面している問題である。

研修要望

メディア別ではビデオ、オーディオ、印刷/グラフィックスの研修要望が最も高い。その理由は、ビデオ、オーディオは現在も活用しており、今後更に強化する計画である為だそう。研修期間は比較的短めの6週間を希望している。

5) フィジー看護学校 (Fiji School of Nursing)

メディア教材開発の制作状況

当学校の視聴覚担当 (technical assistant) のスタッフは1名である。現在ビデオ教材の制作は殆ど行われていない。ビデオに関しては、ワークショップ、病院での看護業務一連の過程及び地方での活動を記録したビデオを教材やマイクロティーチングに利用をしている程度である。撮影素材の編集は行われていない。授業で使用されるビデオは外部で制作された物もある。DPTはパーソナル・コンピューターを利用してハンドアウトを作成する程度である。

メディア開発での機器利用

視聴覚教室 (lecture hall) には、ビデオ、モニター、OHP、映写室が設置されている。

家庭用ビデオ教材、スライド・プロジェクター、サウンド・スライド用シンクロナイザー等はあるが、どれも制作用の機材は無い。他にDTP用IBMコンパチ・コンピューターがある。

人材育成

視聴覚担当官が、農林水産省が企画した、2週間のビデオ撮影の研修に参加している。

今後の計画/問題点

ビデオ・ライブラリーを設置し、看護業務を収録したテープ等を見て、生徒達が独自に学習できるシステムを計画している。

現在直面している問題は教材及びトレーニングの不足、部品の入手である。

研修要望

メディア別ではビデオ、オーディオ、印刷／グラフィックス、サウンド・スライド等、殆どのメディアの研修要望がある。当学校のチューター達も視聴覚の研修を受ける必要があると校長が述べていた。

6) 南大太平洋委員会メディアセンター (South Pacific Commission, Media Center)

1974年に設立されたRegional Media Centerは、大太平洋の国々及び領土にラジオ、テレビ、印刷メディアの短期研修を提供する大太平洋地域唯一の機関である。当機関の目的は、視聴覚メディア制作の向上、そして広報、教育、発展の為のメディア利用の増進である。Regional Media Centerではラジオ・ユニット、ビデオ・ユニット、グラフィック・アーツ・ユニットの3つのユニットを6名のスタッフで運営している。

当機関は研修コース、ワークショップ、個別実地研修 (training attachment)、研修旅行を企画し、提供している。これに加え、研修事業以外に、会員国での利用を目的としたビデオ、ラジオ番組、ポスターやパンフレット等、視聴覚教材の制作も行っている。

ビデオ／テレビ・ユニット

スクリプト・ライティング、カメラ技法、テレビ・ニュース制作、編集技法等のコースをニーズに応じて提供している。ビデオ／テレビの開発に対する顧問サービスも実施している。ビデオ撮影技術のテキスト (収集資料3.1) 等、地域のニーズに合ったモジュール教材の開発も行っている。研修以外に制作も積極的に行っており、最近では約60分に及ぶAIDS教育普及用ビデオ・ドラマ (収集資料3.5) 等も制作している。

設備内には教室、3つの編集室、カメラ2台のテレビ・スタジオ、アナウンス・ブース、ビデオ資料室、技術者の為のワークショップ、コンピューター・グラフィックス機材等が設置されている。

ラジオ・ユニット

サウンド・スタジオとレクチャー・ルームの施設があり、ラジオ番組制作、ニュース、コマーシャル、ラジオ・ドラマ、マネージメント等の研修コースを実施している。研修の対象者は離島の特派員から保健教育に携わる者まで多岐にわたっている。

グラフィック・アーツ・ユニット

写真技術、シルクスクリーン印刷、デスク・トップ・パブリッシング (DTP)、デザイン等の研修コースを実施している。DTP用マッキントッシュ等、最新機材がある。

視聴覚教材制作の一例

ソロモン諸島、ホニアラ市家庭内食料と栄養の向上を図る為の普及プロジェクトで活用されている「Evriwan I Wakem Sup Sup Garden」 (収集資料2.8) のビデオはUNICEFの資金で当メディア・センターが制作した物である。当機関がソロモンで実施したビデオワークショップの受講者であるソロモン諸島国立博物館の視聴覚担当者ピーター・ワラ氏が音声担当として、この番組の制作に協力している。この作品は、第13回東京ビデオ・フェスティバルで奨励省を受賞している。

7) 帰国研修員との面談結果

フィジーから1985～1986年の間に3名がOICの旧視聴覚技術コースに参加しているが、1987年のクーデター以来、当国からの視聴覚コースへの参加者はいない。3人とも旧視聴覚技術コースの研修は大変有効であったと述べた。

帰国研修員A

研修員Aは現在視聴覚関連の業務は行っていない。予防医学から治療医学の職業（medical doctor）へ戻り、現地地元の病院で医師として活躍している。1986年に研修から帰国した後、保健省、保健教育室のポストに着任したが、教材開発に必要な機材、設備および予算が無く、数ヶ月何もしない日々が続いたが、1987年にクーデターが起き、保健教育室は解散され、研修成果を発揮できないまま、病院へ戻る結果となった。

中部病院（沖縄）で見学した視聴覚ライブラリーが大変参考になり、印象深かったようである。病院で、視聴覚教材はインターン生や医師の教育の為に必要であり、彼が勤務している病院でも中部病院ような視聴覚ライブラリーを設置したいと語った。研修旅行では研修員のバックグラウンドにあった見学先をもっと用意して欲しかった。彼は医学のバックグラウンドから来ていたので、医療の中でどう視聴覚が利用されているか勉強する必要があるがあった。

帰国研修員Aは南大太平洋委員会メディア・センター（SPC）で研修を受けた経験があった。彼の意見ではOICでの研修の方がSPCのワークショップ方式の研修よりも、有効であったとのことだ。その理由は、SPCでは機材の台数が少ない為、皆が直接機材にふれ、オペレーションを勉強することが出来なかったからである。

帰国研修員B

研修員Bは研修を受ける前は情報省のフォトグラフィック・セクションにいたが、研修受講後はビデオ・センターに配置され、カメラ・オペレーション、編集等を担当し、ビデオ教材の制作を行った。最近、人事異動があり、いま現在はまたフォトグラフィック・セクションで勤務している。フォトグラフィック・セクションではスライドの制作は行われておらず、スチル写真のプリントだけである。研修に対しての不満は、ビデオの授業にもっと時間をかけ、フィルターやレンズ等のことを掘り下げて勉強したかったと語った。（この問題はビデオ制作コースの設立により、解決済みである）

帰国研修員C

Fiji Institute of Technology で視聴覚の講師を勤めている。ビデオ、写真、スライド、OHP、印刷物等視聴覚全般を教えている。ティーチャーズ・トレーニングにビデオを用いたマイクロ・ティーチングを活用している。視聴覚一般の研修コースを希望していたので、特に不満は無く、海外での研修の方が地元での研修よりも箔がつくということもあって、視聴覚技術コースで得たものは大きく、彼にとって満足出来る研修内容であったようだ。

研修体制への不満

日本語の研修に最初の6週間を費やす必要性を感じないとB氏が述べた。日本語で研修を受ける訳ではないので、日常生活に必要な日本語を勉強するだけで十分である。他の二人の帰国研修員も彼の意見に同意した。（現在では技術移転の為に日本語研修は廃止され、この問題は解決済みである。）

研修要望

技術に関する研修だけではなく、3人からプランニングやプロダクション・マネージメント等の研修要望があった。A氏とC氏は視聴覚一般の研修コースを希望する一方、B氏の方はビデオ専修コースを希望した。A氏はスライドのトレーニングが特に必要であると述べた。3人の、研修期間に関する意見は3カ月程度が妥当であるということである。

Ⅲ. 総括

以上、調査対象国における官公庁の視聴覚メディア関連機関での教材開発・制作レベル、機材の利用状況、メディア担当者の構成や人材育成方法、将来計画および問題点、研修要望等について、アンケート、担当者や帰国研修員との面談、当該施設の見学等を通じて調査した結果を記述した。ここではこれらの結果を総括的に纏めてみたい。

調査対象機関において、教育・訓練・普及活動のために開発・制作されているメディアは印刷、写真、ラジオメディアが主体であり、ビデオやテレビ放送のための教材・番組はまれである。すでに利用されている教材やビデオ番組は先進国で開発されたものが多く当該機関でのメディア教材の制作は途についたばかりといった印象が強い。広報やイベントの記録を目的としたビデオ資材はある程度制作されているが、教育・訓練を目的として計画的に制作された教材は非常に少ない。調査対象国によってある程度の差があることはいうまでもないが、全体的な観点からの映像メディアの制作・利用については、スライドなどの静止画を中心とした所謂オールドメディアは、その本質や利点をよく理解されないまま放棄され、動画を中心としたビデオメディアに移行しつつあるといった現状である。

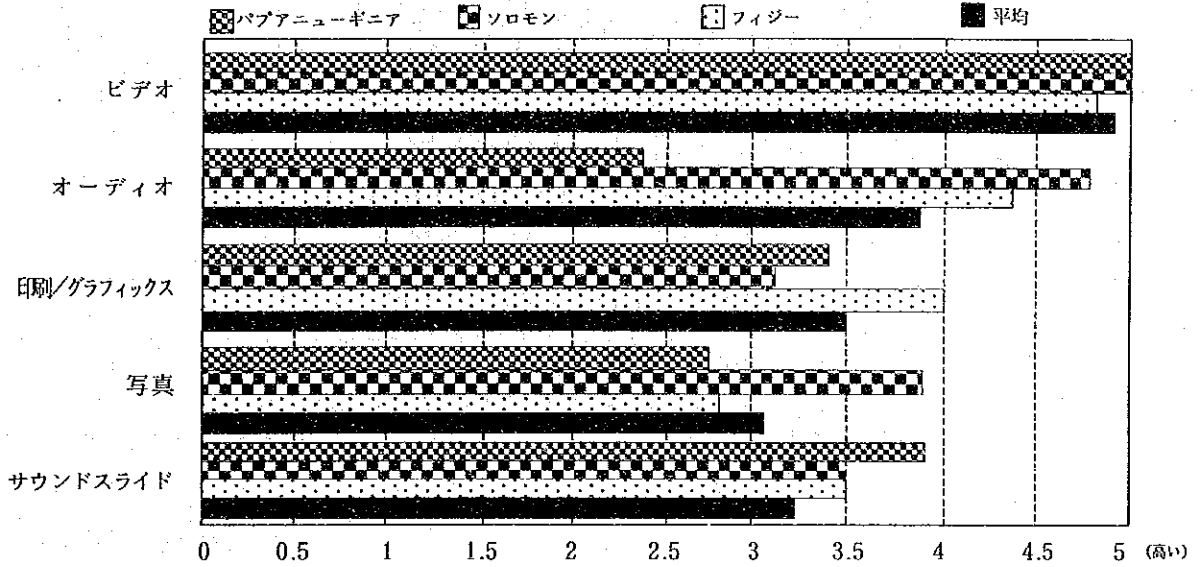
これらの国で教材開発その他の目的で利用されている視聴覚機材は、オーディオ機材が最も多く、続いてビデオ機材である。殆どの機関は印刷に必要な機材や施設は整っており、写真・スライド資材などの制作のための施設を備えている機関もあるが、教材などは外注方法で処理しているところもかなり存在する。ビデオ機材の場合、業務用（一部放送用も含む）と家庭用はおおむね半々であるが、人材不足のため供与されながら眠っているものもあり、全体的にみて約80%の機材が何らかの目的で利用されているといえよう。スライドやOHP等の機器も保有されているが効果的に利用されているとはいえない。

現状では視聴覚メディア分野の専門家は非常に少なく、多くの機関はその必要性を認識しており、将来計画として増員を予定している。これらの専門家の養成方法としては、オンザジョブ方式が最も多く、続いて地域でのワークショップ、海外で開催される研修への参加がある。研修期間は1・2週間の短期間のものから3・4ヵ月のものである。研修内容は基礎的な機器の扱い、各種メディアの制作技法などであるが、中にはフィジーの南太平洋メディアセンターで実施されているようなかなり専門的に特化されたコースもある。

調査対象機関が抱えている主たる問題点として、能力あるメディア専門家の不足、機材・設備・予算の不足および機材の修理・維持の困難を指摘しており、その他の問題として職員の研修や教材の欠如等を挙げている。

つぎに調査対象機関から沖縄国際センター視聴覚コースに対する研修内容および研修期間についての要望を以下の図表1.（メディア別研修ニーズ）図表2.（要望研修期間）に基づいて検討してみよう。

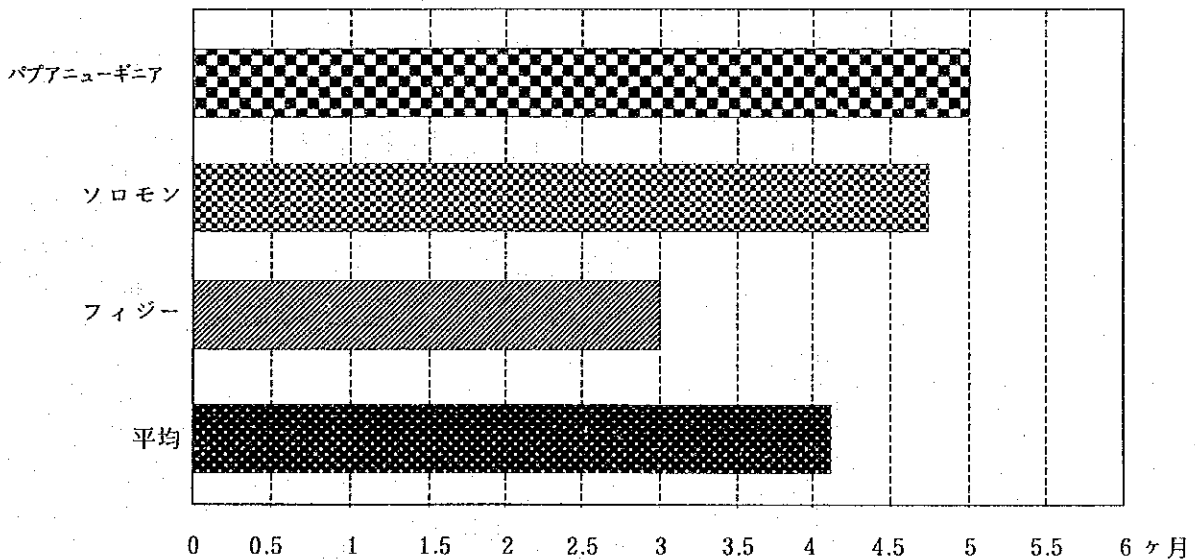
図表1. メディア別研修要望



調査国によって多少異なるが最も要望の高いのはビデオメディアに対する研修であり、続いてオーディオ、印刷・グラフィックス、サウンドスライド、写真である。また図表1からは推測できないが、研修を希望する職員と彼らの上司との間に、研修内容やメディアの優先順位についてかなりの違いがある。管理者の立場としては、特定のメディアの研修に集中するよりは、メディア全般に対する研修を望んでいる場合が多く、他方研修希望者や帰国研修員の立場からは、直接現場での業務遂行のために役立つ研修を望んでいる。

なお、図表1には示されていないが研修の内容について要約すれば、管理者側からは教育・訓練・普及活動などのために有効なメディア全体のシステムティックな企画、台本作成、調査・評価等を含めた研修を要望しており、現場の職員からは、カメラ操作、録音、編集、グラフィックス（コンピュータを含む）などどちらかといえば制作技術の研修に専念したいとの要望が多い。

図表2. 要望研修期間



全体的に見ると研修期間の要望は3ヵ月から5ヵ月であり、平均数値は4.3ヵ月となる。この点に関して、管理者と帰国研修員や研修希望者との間にはかなりの差があった。管理者から、3ヵ月以上の研修期間は長すぎるとの意見が多く、出来る限り短期間で充実したプログラムを開設して欲しい、と言った要望が多かったのは当然のことだろう。数少ないメディア専門家が短期間であるとはいえ職務から離れることにより、業務の遂行に支障をきたすであろうことは容易に窺われる。他方、研修希望者や帰国研修員からの、折角日本までかけて研修を受けるのであるから専門分野の知識・技術を十分に時間をかけて習得したい、といった要望にも理がある。

IV. 新設コースにかかわる具体的提言

以下今回のニーズ調査の結果を念頭におき、且つ前回（昭和63年度）のフォローアップ調査も参考にしながら新しいカリキュラムの設置について考察してみよう。

まず調査から明らかになったことは、パプアニューギニア、ソロモン、フィジーにおける教育・訓練、普及・啓蒙活動への視聴覚メディアの制作や利用は、東南アジア諸国のそれと比較すればかなり遅れており途についたばかりであるといった事実である。これらの国において普及・啓蒙活動のためのコミュニケーション手段として利用されているメディアは印刷資材とラジオ放送が主体である。テレビ放送による普及・啓蒙活動は開始されたばかり、あるいはソロモンの場合は開始される予定であり今後の躍進が期待される。特に、教育・訓練を目的としたコミュニケーション手段としてのビデオ教材開発に対するニーズは高い。従って、ビデオ教材制作技術の分野での人材養成の必要生は優先すべきである。しかしながら、制作技術のみに片寄ることなく教育工学的即ち視聴覚メディアのシステムチックなアプローチからの教授設計、企画を念頭においた制作技術の習得といった方向でビデオ制作カリキュラムを新設したい。

次に視聴覚技術コースの研修カリキュラムは、ビデオ制作に重点をおきながら、伝統的な印刷メディアへのコンピュータ技術の応用（DTP-Desk Top Publishing-技法）、OHP、サウンドスライド等の研修も取り入れていきたい。効果的メディア即ビデオといった考え方が必ずしも正しい概念でなく、いわゆるオールドメディアと呼ばれる視聴覚メディアの利点も十分に理解し、視聴覚メディアの原点を把握しうるカリキュラムにしたい。管理者や研修希望者の中には、ビデオメディアの重要性を指摘すると同時に、他の視聴覚メディアの制作・利用技術と理論的知識の習得を望んでいる者も多い。このように研修内容に対するニーズは多様化している。異なったバックグラウンドを持つ研修員の多用なニーズに対応するためには、短期間で単一課題を専修できる特化科目を含むカリキュラムの多様化も必要となってくる。ニーズ調査の課題としては取り扱わなかったが視聴覚機材の維持・修理・保守に関する研修コースの開設が全ての機関から強く要望された。更に、コンピュータグラフィックスを取り入れたスライド制作、マルチメディア、コンピュータの教育・訓練への利用、テキスト・音声・静止画・動画を駆使したハイパーメディアやDTP（Desk Top Publishing）など、いわゆるニューメディアの制作・利用に関するカリキュラムの導入も検討しなくてはならない。然しながら、現在の沖縄国際センター視聴覚技術コースのための機材・施設や講師陣ではこのような多用な要望に応えるカリキュラムの実現は困難である。

以上の調査結果を考慮し平成6年度の視聴覚技術コースの新設は三コースとし、研修期間は各コースとも3ヵ月半で、コース名は視聴覚メディア制作A、ビデオ制作、視聴覚メディア制作Bと提案したい。これらのコースは基本的には、教育・訓練や普及・啓蒙活動のためのコミュニケーション手段としての視聴覚メディア制作技法の習得を目的としている。視聴覚メディア制作コースでは、その前半でメディア全般の制作・利用のための基本技術を習得し、後半は各研修員のニーズ、要望に従って専修分野（ビデオ、スライド、DTP、マルチメディア等）と最終課題を選択し教材を制作する。

ビデオコースでは、前章ですでに指摘したように、技術の習得に片寄ることなく教育工学的理念に基づく教授設計の立場からシステムチックな教材の企画、スクリプト作成を核としたビデオ教材の制作技法の習得を強調したい。なお、ビデオコースの一部にビデオ機材の維持・保守に関する研修を取り入れるべく検討中である。機材のメンテナンスに関する研修は、太平洋地域のメディア研修のメッカであるSPC（南太平洋メディアセンター）においても開設されておらずその必要性は高い。

これらの新設コースの特長を要約すれば、教育・訓練や普及・啓蒙のためのコミュニケーション手段として最適の視聴覚メディアの開発・制作を、教育コミュニケーション工学の理論と実践に基づいて実施できる人材の養成にある。

新設コースの概略は以下の通りである。

新設視聴覚技術コースの概要

旧コース名	視聴覚技術コース	ビデオ制作コース	サウンドスライド制作コース
新コース名	視聴覚メディア制作(A)	ビデオ制作	視聴覚メディア制作(B)
対象者	教育・訓練及び普及啓蒙活動において視聴覚メディアの企画、制作及び利用に従事する者(視聴覚教材の制作担当者、メディアオフィサー等)	教育・訓練及び普及啓蒙活動においてビデオメディアの企画、制作及び利用に従事する者	教育・訓練及び普及啓蒙活動において視聴覚メディアの企画、制作及び利用に従事する者(視聴覚教材の制作担当者、メディアオフィサー等)
ねらい	コミュニケーション過程における視聴覚メディアの特性と役割を理解し、各メディア(ビデオ、スライド、DTP、OHP等)の企画・制作の基礎的な技術を修得させる。	ビデオ教材制作全般についての知識と技能を備え、実際の制作から指導までできる人材を育成する。	コミュニケーション過程における視聴覚メディアの特性と役割を理解し、各メディア(ビデオ、スライド、DTP、OHP等)の企画・制作の基礎的な技術を修得させる。
到達目標	コミュニケーション過程におけるメディアの役割を理解する。 以下のメディア制作ができる： 1) 小規模ビデオ教材 2) サウンドスライド教材 3) DTPによる印刷教材 4) OHP教材	以下のスキルを活用して15分程度のビデオ教材が制作できる。 1) 情報収集を行ない、教材・番組の構成、台本を作成できる 2) 業務用ビデオカメラによる撮影ができる 3) A/Bロールシステムより特殊効果を含んだ編集ができる 4) 多重録音による音声処理ができる 5) ビデオスイッチャーを使ってマルチカメラ収録ができる	コミュニケーション過程におけるメディアの役割を理解する。 以下のメディア制作ができる： 1) 小規模ビデオ教材 2) サウンドスライド教材 3) DTPによる印刷教材 4) OHP教材
参加条件	*視聴覚教材の企画、制作・利用に携わる者で経験年数が2年未満の者 *大学卒、年齢35才以下	*ビデオ教材の企画、制作・利用に携わる者で経験年数が2～5年の者 *大学卒、年齢35才以下	*視聴覚教材の企画、制作・利用に携わる者で経験年数が2年未満の者 *大学卒、年齢35才以下
研修期間	3ヶ月半	3ヶ月半	3ヶ月半
定員	8名(+2～4名個別受け入れ)	8名(+2～4名個別受け入れ)	8名(+2～4名個別受け入れ)
構成科目	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 視聴覚コミュニケーションの基礎理論 2) 視聴覚メディアの特性 3) メディア利用のケーススタディー 4) 教材の企画と評価 <p>制作技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ビデオ 2) オーディオ 3) OHP 4) DTP 5) スライド <p>最終課題は以上のメディアの中から研修員のニーズに従って選択する。</p> <p>見学 関東、関西研修旅行等</p> <p>その他 コースオリエンテーション 発表会、評価会 閉講式</p>	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 視聴覚コミュニケーションの基礎理論 2) 視聴覚メディアの特性 3) メディア利用のケーススタディー 4) 教材の企画と評価 <p>基礎制作理論と技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ビデオ編集の基礎 2) ビデオ音声の基礎 3) ビデオカメラ撮影の基礎 4) A/Bロール編集の基礎 5) アニメーションの基礎 6) スタジオ撮影 7) 構成台本の手法 8) タイトル作成 9) 多重録音 10) A/Bロール編集の効果 11) 教育番組の制作技法 <p>総合制作演習(最終課題制作)</p> <p>ビデオ機器のメンテナンス及び研修旅行</p> <p>その他 コースオリエンテーション レポート作成、作品発表 最終評価会</p>	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 視聴覚コミュニケーションの基礎理論 2) 視聴覚メディアの特性 3) メディア利用のケーススタディー 4) 教材の企画と評価 <p>制作技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ビデオ 2) オーディオ 3) OHP 4) DTP 5) スライド <p>最終課題は以上のメディアの中から研修員のニーズに従って選択する。</p> <p>見学 関東、関西研修旅行等</p> <p>その他 コースオリエンテーション 発表会、評価会 閉講式</p>

V. 添 付 資 料

◎アンケート表

◎アンケート集計結果

◎収集資料リスト

◎アンケート表

視聴覚研修要望調査

機 関 名	
責 任 者 名	

I. メディア教材開発のレベル

A. 制作教材の種類及び数量を記入してください。

メディアの種類	制作の割合 (%)		長 さ (平均)		制作数 (年間)	
	サンプル		サンプル		サンプル	
ビ デ オ						
放送用	20%		1分		5番組	
グループ用	10%		15分		2番組	
オーディオ						
放送用	30%		1分		5番組	
グループ用						
静止画像						
スライド	10%		5分		500枚	
写真						
サウンド スライドセット	10%		5分		10セット	
マルチイメージ						
印刷メディア						
通常印刷	10%				1000枚 (ポスター)	
テキスト教材	10%		12ページ		12冊	
DTP						
マルチイメージ						
CAL						
ハイパー メディア						
その他 (具体的に記入)						
合 計	100%	100%				

B. 制作に関し何らかの形で外部委託をしていますか。

はい	
いいえ	

「はい」の場合は、その委託形式を説明しなさい。

C. 教材開発の目的

1 目標は何ですか。

2 対象者は誰ですか。

D. 教育計画、調査及び評価

1 制作前調査を実施していますか。

はい	
いいえ	

「はい」の場合は、次の質問に答えなさい。

a) ターゲット調査はどの様に実施していますか。

b) 課題調査はどの様に実施していますか。

c) メディアはどの様に選択しますか。

d) 目標の設定はどの様にしますか。

2 何らかの形で評価を実施していますか。

はい	
いいえ	

3 「目標」が達成されたか否か、どの様な方法で判断しますか。

Ⅲ. 開発担当スタッフの人数

A. 関係スタッフは何名ですか。

総人数					
1	2	3	4	5	6

6人を越える場合は、その数を記入しなさい。

B. 分野別のスタッフ数

役 割	人 数
ビデオ	
プロデューサー／ディレクター	
スクリプトライター	
カメラオペレーター	
ビデオ技師	
音響技師／録音技師	
照明	
タレント(ナレーター／俳優)	
制止画像(スライド、サウンドスライド、マルチメディア)	
プロデューサー／ディレクター	
スクリプトライター	
写真	
プログラマー	
印刷メディア	
編集	
ライター	
写真	
グラフィックアーティスト	
アートディレクター／レイアウト	
印刷	
オーディオ	
プロデューサー／ディレクター	
スクリプトライター	
音響技師	
タレント(ナレーター／俳優)	
調査／評価担当	
サブジェクトスペシャリスト	

C. スタッフ研修はどの様に実施していますか。

D. 何らかの形でスタッフを研修・訓練に参加させたことがありますか。

はい	
いいえ	

ある場合は、次の質問に答えなさい。

- 1 どこで研修を受けましたか。
- 2 研修期間はどの位でしたか。
- 3 どんな研修を受けましたか。
- 4 これ迄何名研修に参加させましたか。

IV. 今後の計画

A. 今後どのようなメディアを開発する予定ですか。

B. 現在進行中の計画がありますか。

C. スタッフを増員する予定がありますか。

V. 当面の問題

A. 現在直面している問題がありますか。

はい	
いいえ	

- 1 有るならば、それは何ですか。
- 2 深刻な問題ですか

VI. 研修要望

A. メディアの制作上必要と思われる研修に、1を最優先、5をその対極として○印を付けなさい。
必要がなければそのまま結構です。

研 修 の 形 態	優 先 順 位				
教育デザイン					
計画(講義及び実習)	1	2	3	4	5
スクリプトライティング(講義及び実習)	1	2	3	4	5
調査/評価(講義)	1	2	3	4	5
制作技術					
演出	1	2	3	4	5
カメラ操作	1	2	3	4	5
編集	1	2	3	4	5
サウンド編集	1	2	3	4	5
照明	1	2	3	4	5
グラフィック/レイアウト	1	2	3	4	5
アニメーション	1	2	3	4	5
デジタルビデオ効果	1	2	3	4	5
コンピュータグラフィックス	1	2	3	4	5
その他	1	2	3	4	5

メ デ ィ ア の 種 類	優 先 順 位				
ビデオ	1	2	3	4	5
オーディオ	1	2	3	4	5
印刷/グラフィックス	1	2	3	4	5
写真	1	2	3	4	5
サウンドスライド	1	2	3	4	5

B. 上記メディアの内最優先としたものに付いてその理由を説明して下さい。

C. 希望の研修期間をチェックしなさい。

研修の期間	一つ選択
6週間	
3カ月	
4カ月	
5カ月	
6カ月	
その他(具体的に)	

◎アンケート集計結果

PNG パプア・ニューギニア

視聴覚教材開発のレベル
制作教材の種類及び数量

メディアの種類	制作の割合 (%)	長さ (平均)	制作数 (年間)
ビデオ			
放送用			
1. 教育省	2%	30秒、60秒	2本
2. UPNG/Arts		30分	8本
4. Film Unit, N.R.I.	100%	60分	2本
6. Department of Health	5%	60秒	1本
グループ用			
1. 教育省	98%	30分、60分	5本
2. UPNG/Arts		10分	
3. Police College	20%	10分	2、3本 (1990まで)
4. Film Unit, N.R.I.			
5. Department of Health	10%	20分	3本
オーディオ	制作の割合 (%)	長さ (平均)	制作数 (年間)
グループ用			
2. UPNG/Arts		10分	
静止画像			
写真			
5. Department of Health	30%		600枚
印刷メディア			
通常印刷			
3. Police College	50%		1,500部
5. Department of Health			10,000部
テキスト教材			
3. Police College	20%	4~100頁	20冊
5. Department of Health		40頁	20冊
DTP			
3. Police College	10%		

制作の外部委託

制作の外部委託	
1. 教育省	オンライン編集、コンピュータ・グラフィックス
2. UPNG/Arts	ポータブル照明、A/Bロール編集
3. Police College	無し
4. Film Unit, N.R.I.	現像、ポスト・プロ、サウンド・ミクシングをオーストラリアで行う
5. Music Archive N.R.I.	本の印刷、カセットのラベル、表紙等
6. Department of Health	1. 放送レベルのテレビ/ビデオの教材の制作 2. ポスターの印刷

教材開発の目的

	教材開発の目標	対象者
1. 教育省	小中学校教育用のビデオ教材の制作	小中学校教師、教師、管理者、 一般視聴者
2. UPNG/Arts	教育、視聴者を説得する事	番組の内容による
3. Police College	1. 警察教育の視聴覚教材 2. 一般市民にこの国における法と秩序の問題を意識させる	1. 警察関係者 2. 一般市民
4. Film Unit, N.R.I.	動画を通じメラネシア文化と民族意識を国内外で高め、進展させる	国内外のテレビそして映画視聴者
5. Music Archive N.R.I.	民族音楽を人々が得られるようにする	パプア・ニューギニア人、教育機関、 音楽研究家
6. Department of Health	保育教育、より健康的なライフ・スタイルへと行動を変える教育、啓蒙	1. 公立学校の子供達 2. 高校生 3. 幼児の母 4. 一般市民 5. 保健補助員

開発担当スタッフの人数

役割	ビデオ	静止画像	印刷 メディア	オーディオ	調査/評価	課題専門家	総合人数
1. 教育省	4						4
2. UPNG/Arts	3	1	4	4			6
3. Police College	5	1	13				18
4. Film Unit, N.R.I.	3			1	2	2	3
5. Music Archive N.R.I.				1	2		3
6. Department of Health	1	1	9				10

今後の計画

	開発予定のメディア	現在進行中の計画	スタッフの増員
1. 教育省	テレビ	有り	有り
2. UPNG/Arts	印刷メディア テレビ、ビデオ サウンド・スライド	有り	予算しだい
3. Police College	ビデオ番組	有り	有り
4. Film Unit, N.R.I.	放送テレビ、ビデオ	有り	有り
5. Music Archive N.R.I.	記録用のビデオ	機材は購入したがトレーニングが必要	増員したいが予算削減のため可能性は低い
6. Department of Health	電子&印刷メディア	スタッフの増員の計画	有り

当面の問題

	現在直面している問題	深刻な問題ですか
1. 教育省	1. 機材のメンテと修理 2. 機材の部品 3. 資格の有る人員	はい
2. UPNG/Arts	1. 機材 2. スタッフ (OICが実施しているような研修を受けた人員が必要) 3. 設備空間、場所 4. 予算	はい
3. Police College	スクリプト・ライティングとリサーチの人員	はい
4. Film Unit, N.R.I.	放送基準ビデオ (EFP) 機材の不備	はい
5. Music Archive N.R.I.	機材、出版、調査の予算不足	はい
6. Department of Health	1. ビデオ/テレビ用の設備が無い 2. ビデオ/オーディオと印刷機材の購入/アップグレード 3. メディア畑の研修の実施	はい、特にビデオとオーディオは保健で需要が高い

メディア教材開発に使用している機材

	ビデオ／動画	オーディオ	印刷／グラフィックス	写真／スライド／OHP
1. 教育省	業務用、U-Matic、S-VHS	放送用	ワープロ用 Macintosh *他のセクションで印刷が行われている	*他のセクションで行われている
2. U.P.N.G./Faculty of Creative Arts	業務用、U-Matic	業務用、(16Ch MTR)	テキスタイル、ポスター用印刷機材	各種業務用写真機材、スライド映写機、OHP
3. Police College	業務用、U-Matic		従来の印刷、DTP用 Macintosh	各種業務用写真機材、スライドは無し
4. Film Unit/N.R.I	1) 放送レベルの16ミリ機材 2) 業務用 Hi-8ビデオ機材	放送レベル (ナグラ) サウンド・ミックスは 依頼		
5. Music Archives/ N.R.I.	家庭用 Hi-8ビデオカメラ	業務用、6ミリ、カセット等	DTP用 Macintosh	
6. Department of Health	家庭用 (ダビングのみ)		*他のセクションで従来の印刷が行われている	SRLカメラ、OHP

教育計画、調査及び評価

	制作前調査は実施しているか	ターゲット・オーディエンスの調査方法	課題調査の方法	メディアの選択方法	目的の設定方法	評価を実施しているか	評価の方法
1. 教育省	はい	* CDDの方針に基づき、また、利用者（教師達）とのディスカッション・ワークショップ	* CDDオフィサーとの協同作業	全てのプロジェクトがビデオである	CDDのニーズ、目標、と優先順位に基づき決める	はい	調査 (survey)
2. UPNG / Faculty of Creative Arts	時々実施している	インタビュイー等	課題を選択した後、調査を実施する	形式（フォーマット）による	対象者に合った理解水準	はい	番組を見終わった視聴者にアンケートを配る
3. Police College	実施しているが現在あまり沢山は行ってない	特定の対象者などで実施していない	訓練開発ユニットと講師を通じて行う	実施していない	学校の訓練目標に基づく	はい	1) 生徒と講師へのアンケート 2) 時に生徒と講師とのディスカッション
4. Film Unit / N.R.I	はい	インタビュイーやアンケートを通じて	学術的権威者と共に実施する		政府の立法で定義づけられている	はい	評論、視聴者調査
6. Department of Health	はい		専門家との相談、図書館	対象者の地理的条件（ロケーション）メディアの理解水準		はい	1) 教材利用者への評価シート 2) 視聴者への現場での質問

* 教育省 Curriculum Development Division

スタッフの研修

	スタッフの研修方法	スタッフが研修に参加したことがあるか	どこで研修を受けたか	研修期間	研修内容	研修に参加したスタッフの数
1. 教育省	1) オンザジョブ 2) 海外のワークショップや研修コースへの参加	はい	1) OIC 2) Rabaul 3) ニュージーランド	1) 6ヶ月 (OIC) 2) 1週間 3) 1ヶ月	視聴覚の基礎	2
2. UPNG / Faculty of Creative Arts	1) オンザジョブ 2) 6週間単位のオーディオまたはビデオ制作コースの実施	はい	OIC	1) 5ヶ月 2) 3ヶ月	1) ビデオ制作 2) サウンド・スライド制作	2
3. Police College	1) オンザジョブ	はい	OIC	6ヶ月	(旧)視聴覚技術コース	2
4. Film Unit / N.R.I	1) 海外研修 2) オンザジョブ 3) National Film Workshopへの参加	はい	1. イギリス 2. フィジー	1) 3年間 2) 3週間	映画制作 (Comprehensive Film Making)	2
5. Music Archives / N.R.I	1) オンザジョブ 2) 海外と地元でのワークショップや研修コースへの参加	いいえ (現在のスタッフでは無い)				
6. Department of Health		はい	南太平洋委員会 (South Pacific Commission) フィジー	10週間、2週間	1) マルチ・メディア制作技法 2) ビデオ・ユニットのセット・アップ 3) 編集の基礎	6

研修要望優先順位

1を優先とし、数字が大きいほど優先順位が低い。

	教育デザイン	企画	スクリプト ライティング	調査/評価	制作技術	ディレクション	カメラ操作	編集	録音	音声編集	照明	グラフィックス	アニメーション	特殊効果映像技術	コンピュータ グラフィックス
1. 教育省		3	1	2		6	4	1	6	6	5	6	6	2	3
2. UPNG		5	1	5		1	1	1	6	1	5	1	5	1	5
3. UPNG/Faculty of Creative Arts		1	1	1		3	5	5	5	5	5	3	3	1	1
4. Police College		1	1	1		6	6	6	6	6	6	6	1	6	1
5. Film Unit/N.R.I		1	5	6		1	1	1	1	1	1	6	6	1	1
6. Music Archives/ N.R.I		3	3	1		5	1	2	1	1	4	1	3	3	3
7. 保健省		1	1	1		1	1	1	5	1	1	1	5	1	1
8. 農牧省		1	1	1		6	6	6	6	2	6	2	6	1	1
平均		2	1.8	2.3		3.8	3.1	2.9	4.5	2.9	4.1	3.3	4.4	2	2

*その他ではプロダクション・マネージメントと修理、メンテナンスに対する高い要望があった。

メディア別研修要望優先順位

	ビデオ	オーディオ	印刷/ グラフィックス	写真	サウンドスライド
1. 教育省	1	2	6	2	6
2. UPNG	1	1	6	5	6
3. UPNG/Faculty of Creative Arts	1	2	2	1	2
4. Police College	1	5	4	4	4
5. Film Unit/N.R.I	1	1	6	6	6
6. Music Archives/ N.R.I	1	1	1	1	1
7. 保健省	1	5	1	1	5
8. 農牧省	1	1	1	1	1
平均	1	2.3	3.4	2.7	3.9

1を最優先とし、数字が大きいかほど優先順位が低い。

最優先の理由

	理由
1. 教育省	ビデオに現在集中している。ポスト・プロダクションを最も改善したい。
2. UPNG/Faculty of Creative Arts	ビデオと写真は全ての人を理解できる。PNGには800の言語が存在し、言葉の障壁があるから。
3. Police College	設備があるから。口頭で物事を伝える伝統があるため、人々は見ることと聞くことで学ぶのを好む。
4. Film Unit/N.R.I	現在16ミリフィルムからビデオへと移行する作業を行っているのでビデオ技法の研修が必要、特に編集技術とカメラの技術。
5. Music Archives/N.R.I	全てのメディアに関わっているか、または近い将来実施する計画がある。全てのメディアが伝統音楽と舞踊を記録する上で重要である。
6. 保健省	保健情報を伝達する上で、PNGの視聴者には電子メディアの方がより影響力（インパクト）がある。

希望の研修期間

	期間
1. 教育省	1) 短期、リフレッシュャー・コース 2) 中期、一分野の専門コース 3) 長期、一般コース 6ヶ月 (マローンの回答)
2. UPNG	3ヶ月
3. UPNG/Faculty of Creative Arts	6ヶ月
4. Police College	4ヶ月
5. Film Unit/N.R.I	6ヶ月
6. Music Archives/N.R.I	3ヶ月
7. 保健省	6ヶ月
8. 農牧省	6ヶ月
平均	5ヶ月

ソロモン諸島

視聴覚教材開発のレベル

制作教材の種類及び数量

メディアの種類	制作の割合 (%)	長さ (平均)	制作数 (年間)
ビデオ			
グループ用			
1) 国立博物館	30%		3本
4) メラネシア教会 コミュニケーションセンター	15~20%	45分	3本
6) カトリック・コミュニケーション	30%	15~30分	3本

*注意：ソロモン諸島ではまだテレビ放送が始まっていないため、放送用ビデオの項目は削除している。

オーディオ	制作の割合 (%)	長さ (平均)	制作数 (年間)
放送用			
2) 放送協会	100%	20分	1000本
4) メラネシア教会	20%	3分	10本
5) 保健省、保健教育課			4本
6) カトリック・コミュニケーション	50%	5分 (日曜日は30分)	260本
グループ用			
1) 国立博物館	10%		2本
静止画像			
スライド			
1) 国立博物館	10%		25枚
3) 情報省	2%		60枚
写真			
1) 国立博物館	40%		
3) 情報省	70%		1000枚
4) メラネシア教会	10%		
6) カトリック・コミュニケーション	10%		
サウンドスライド			
1) 国立博物館	10%		1セット
印刷メディア			
通常印刷			
3) 情報省	2%		
4) メラネシア教会	50%	8～16頁	500部
5) 保健省、保健教育課			2000部 (ポスター)
7) カリキュラム開発センター	100%		3000
テキスト教材			
3) 情報省	6%	10～20頁	ブックレット6冊、雑誌1冊
5) 保健省、保健教育課			2冊
DTP			
7) カリキュラム開発センター	5%		

制作の学部委託

制作の外部委託	
1) 国立博物館	無し
2) 放送協会	保健、教育、宗教、農業及び女性問題の番組制作
3) 情報省	1) スライドのカラーセパレーションはニュージーランドに出している。 2) 印刷は他の省で行っている。
4) メラネシア教会	無し
5) 保健省	1) 情報省の技術者に協力を求める。 2) 教材の印刷；政府の印刷所、パシフィックプリンター
6) カトリック・コミュニケーション	無し
7) カリキュラム開発センター	無し

教材開発の目的

	教材開発の目標	対象者
1) 国立博物館	伝統文化の再生を促進する。無くなりつつある伝統文化、行事等を記録、保存する。	一般市民、学生、学者
2) 放送協会	教育、情報提供、娯楽	視聴者の90%は地方の村民で10%が都会人
3) 情報省	1) 一般市民への報知と教育、政府の活動や方針に関して国民の意識を高める。 2) 民族意識と団結性を育成する。	特定の対象者は無い。教育を受けいる人から草の根水準まで。
4) メラネシア教会	1) 一般市民の良い生活につながる教材の提供、意識向上と教育 2) 教会の行事、進展の記録	学校、子供達、部落、団体教会、海外の教会、一般市民
5) 保健省	60～70%のいなかに住む人々の不健康的な行動を変え、生活水準を向上させる。	母親と若い人達
6) カトリック・コミュニケーション	人生のあらゆる面の教育	30%カトリック、そして他の人々
7) カリキュラム開発センター	小学校、中学校の教材開発	5～16才の子供達

開発担当スタッフの人数

	ビデオ	制止画像	印刷 メディア	オーディオ	調査/評価	課題専門家	総合人数
1) 国立博物館	1						1
2) 放送協会				12			12
3) 情報省			9				9
4) メラネシア教会	3	3	3	3			3
5) 保健省	1	1	1	1			2
6) カトリック・ コミュニケーション	2			2		2	2
7) カリキュラム 開発センター			13				13

今後の計画

	開発する予定のメディア	現在進行中の計画	スタッフの増員予定
1) 国立博物館	ニュース・レター、出版の復活、パンフレット、絵葉書、ポスター等の教材制作	無し	計画有り
2) 放送協会	テレビ放送	無し	有り
3) 情報省	1) National Video Center 設立の計画 2) DTP: 印刷をコンピュータ化する	有り	有り
4) メラネシア教会	1) テレビ放送 2) ラジオ放送	メディア専用の建物を立てる	女性も含めて増員する予定
5) 保健省	1) ビデオ 2) スライド/写真	有り	有り
6) カトリック・ コミュニケーション	テレビでの放映	ニュース番組、情報番組のスポットの実施	必要があれば
7) カリキュラム開発センター	ビデオとラジオ	ビデオ	有り

当面の問題

	現在直面している問題	深刻な問題ですか
1) 国立博物館	1) 人員の不足 2) 資格の有る人員不足 3) 機材の不足	はい、なぜならソロモン諸島の文化、歴史、環境についての情報の普及活動にきびしく影響が出る。
2) 放送協会	1) 機材の入手 2) 予算 3) 人員の研修	大変深刻
3) 情報省	1) 機材を買う予算 2) 資格の有る人員不足 3) 拡張のためのスペース	はい
4) メラネシア教会	1) 予算の不足 2) 人員の正式、特定のトレーニングが欠けている 3) 機材面の知識とスキルが欠けている	はい、我々の進歩と目標達成を遅くする
5) 保健省	計画を補助する十分な教材を制作していない	はい
6) カトリック・コミュニケーション	サウンド・レコーディングの音質の問題	
7) カリキュラム開発センター	スタッフと機材	はい

教育デザイン、調査及び評価

	制作前調査は実施しているか	ターゲット・オーディエンスの調査法	課題調査の方法	メディアの選択方法	目的の設定方法	評価を実施しているか	評価の方法
1) 国立博物館	いいえ						スタッフの意見、一般公開を通じて
2) 放送協会	はい	アンケートの配布				はい	アンケートの配布
3) 情報省	いいえ					いいえ	人員と予算が限られているので、個人からの直接的な反応に頼っている。
4) メラシミア教会	はい	アンケート、インタビュー	1) アンケート 2) 委員会	人々が現在使用しているテクノロジーズのニーズに応じて	教会のミッション声明書に基づく	はい (始めて問もない)	1) フォローアップ、インタビュー 2) アンケート 3) 部落实訪ねて調査を実施する
5) 保健省	はい	リスクの高い人々から選択する	統計学的に行っている	簡単に学べて、コストが高くない事	統計学として社会的側面から形成する		
6) カトリック・コミュニケーション	いいえ					いいえ	
7) カリキュラム開発センター	はい	教師からのフィードバック	インタビュー情報収集	(印刷物のみ)	科目のニーズに応じて、シラバスに基づき設定	はい	教材を試験的に使用した教師からのフィードバック

メディア教材開発に使用している機材

	ビデオ／動画	オーディオ	印刷／グラフィックス	写真／スライド／OHP
1) 国立博物館	業務用のU-Maticだが、キャラクター・ジェネレーター、サウンドミキサー等は無く、番組制作の編集は不可。記録のみ可。 展示場のビデオ・プロジェクター。	ポータブルDAT		
2) 放送協会		放送用機材、 多重録音スタジオ（8トラ）		
3) 情報省	再生用の家庭用ビデオデッキ		版下制作用機材	各業務用写真機器 スライド映写機 16mm映写機
4) メラネシア教会	S-VHS業務用ビデオ	業務用録音スタジオ	版下制作用機材	各業務用写真機器
5) 保健省	S-VHS業務用ビデオが9月に入ることが決定している		シルクスクリーン用機器	各業務用写真機器 OHP、スライド映写機、 フィルムストリップ
6) カトリック・コミュニケーション	家庭用VHSビデオ	業務用音響機器(オープンリール)		
7) カリキュラム 開発センター	家庭用VHSビデオ（制作は行なっていない）		DTP用のマッキントッシュ	各業務用写真機器

スタッフの研修

	スタッフの研修方法	スタッフが研修に参加したことがあるか	どこで研修を受けたか	研修期間	研修内容	研修に参加したスタッフの数
1) 国立博物館	1) オンゼジョブ 2) アタッチメント 3) ワークショップ、セミナー やコンファレンスへの参加	はい	現地でのワークショップ	1週間	基礎的な機器の扱いとメン テ、初歩的な編集	2名
2) 放送協会	1) オンゼジョブ 2) 現地での短期コース 3) 太平洋地域での短期コース	はい	太平洋地域での短期コース	2週間	実地と理論	10名程度
3) 情報省	1) 殆どがオンゼジョブ又は インハウストレーニング 2) 海外研修への参加	はい	英国、オーストラリア、 フィジー	1ヶ月から6ヶ月	メディアコミュニケーション、 ニュースとフィーチャー ライティング、ビデオ制作、 写真、印刷、グラフィック デザイン	6名
4) メラメシア教会	1) 地元での短期コース 2) PNGでの研修 3) 専門家(例、JOCV)	はい	PNG、地元	3週間、3ヶ月	1) ビデオカメラ操作 2) 写真; 撮影、現像、プリ ント	3名
5) 保健省	1) 海外研修 2) 地元でのワークショップ	はい	1) フィジー 2) 日本	1) 4週間 2) 4ヶ月	1) シルクプリント、 グラフィック・レイアウ ト 2) ビデオ制作	2名
6) カトリック・コミュニケーション	1) 海外研修	はい	コミュニケーションインスティテュート ゴロカ、PNG	3ヶ月	1) ビデオ制作 2) ラジオ制作	4名
7) カリキュラム開発センター	1) オンゼジョブ 2) 国内外の研修への参加	はい	オーストラリア、日本 地元	6週間～3ヶ月	印刷/保守整備	3名

研修要望優先順位

1を最優先とし、数字が大きいはほど優先順位が低い。

	教育デザイン	企画	スクリプト ライティング	調査/評価	制作技術	ディレクション	カメラ操作	編集	録音	音声編集	照明	グラフィックス	アニメーション	特殊効果映像技術	コンピュータ グラフィックス
1) 国立博物館		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2) 放送協会**		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
3) 情報省		1	2	2		1	1	1	1	1	2	1	3	2	1
4) メラメシア教会		1	1	2		1	2	1	2	2	3	2	3	2	2
5) 保健省		6	1	1		3	6	6	6	6	2	5	1	6	6
6) カトリック・コミュニケーション		1	5	1		1	6	6	6	3	6	5	1	1	1
7) カリキュラム開発センター		6	6	6		6	1	2	6	6	6	2	6	2	6
平均		2.4	2.4	2		2	2.6	2.6	3.3	2.9	3	2.4	2.3	2.1	2.6

* メインテナンスの要望があった。

**放送協会は各科目の知識が無い。

メディア別研修要望優先順位

	ビデオ	オーディオ	印刷/ グラフィックス	写真	サウンドスライド
1) 国立博物館	1	1	1	1	1
2) 放送協会	1	1	6	6	6
3) 情報省	1	2	1	1	2
4) メラメシア教会	1	1	2	3	3
5) 保健省	1	1	2	1	3
6) カトリック・ コミュニケーション	1	1	5	1	6
7) カリキュラム 開発センター	3	6	1	2	6
平均	1.3	1.9	2.6	2.1	3.9

1を最優先とし、数字が大きいほど優先順位が低い。

最優先の理由

	理 由
1) 国立博物館	国立博物館フォトグラフィックセッションでは全てのメディア制作が業務である。
2) 放送協会	1) ラジオ放送を改善する。 2) テレビのためのビデオ制作 3) プロフェッショナルなスキルを身に付ける
3) 情報省	この分野での資格有る人員が政府の目標を達成するのに必要。
4) メラネシア教会	基本的な機材はあるが、望ましいだけの知識と技術が無いため、効果的に使用することが出来ない。
5) 保健省	現在ビデオ機器、写真機器が有る。住民の教育に重要。
6) カトリック・コミュニケーション	無回答
7) カリキュラム開発センター	現在進行中だから

希望の研修期間

	期 間
1) 国立博物館	6ヶ月
2) 放送協会	6ヶ月
3) 情報省	6ヶ月
4) メラネシア教会	3ヶ月
5) 保健省	4ヶ月、(6週間を望む)
6) カトリック・コミュニケーション	無回答
7) カリキュラム開発センター	4ヶ月
平 均	4.8ヶ月、(3.9ヶ月)